

おきなわフィナンシャルグループ 決算説明資料

2021年11月

目次

1.業績サマリー【銀行（連結）】

- (1) 沖縄銀行2021年度第2四半期（中間期）決算について …… 4
- (2) 業績の概要 …… 5

2.おきなわフィナンシャルグループ設立について

- (1) おきなわフィナンシャルグループ設立の想い …… 7
- (2) 持株会社移行の理由と目的 …… 8
- (3) 目指すべき姿 …… 11
- (4) 持株会社における経営理念 …… 12
- (5) ブランドスローガン …… 13
- (6) コーポレートロゴ …… 14
- (7) 持株会社の経営体制 …… 15
- (8) グループストラクチャー（持株会社移行の流れ） …… 16

3.第1次中期経営計画について

- (1) 当社グループを取り巻く環境 …… 18
- (2) 経営の基本方針 …… 19
- (3) 目指すべき姿 …… 22
- (4) 持株会社体制におけるビジネスモデル …… 24
- (5) 中期経営計画の概要 …… 26
- (6) 中期経営計画の基本方針 …… 27
- (7) サステナビリティ推進会議の設置 …… 28

4.ソリューション営業の高度化

- (1) 法人のお客さま …… 30
- (2) 個人のお客さま …… 33

5.業務革新による生産性向上

- (1) 業務革新による経営資源のヒューマンタッチシフト …… 35
- (2) DXの取り組みによる利便性向上とローコスト運営の両立 …… 36

6.事業活動を通じたESG/SDGsへの取り組み

- (1) Environment（環境）に関する取り組み …… 38
- (2) Social（社会）に関する取り組み …… 39
- (3) Governance（統治）に関する取り組み …… 41

7.目標とする経営指標・配当方針

- (1) 目標とする経営指標・配当方針 …… 43
- (2) 2021年度の業績予想 …… 44

8.資料編（2021年度中間決算の概要） …… 46

9.資料編（沖縄県環境） …… 61

1

業績サマリー【銀行（連結）】

- 親会社株主に帰属する当期純利益は11億円
- 貸出金利息及び国債等債券売却益は減少したものの、役務取引等収益及び商品有価証券売買益の増加などにより経常収益は増加(増収)
- 国債等債券売却損は減少したものの、貸倒引当金繰入額の増加などにより経常費用は増加した。経常収益の増加をそれが上回り、経常利益は減少(減益)

2021年度中間期業績

(単位：億円)	連結	単体
経常収益	252	182
経常利益	28	27
中間純利益	11	13

(2) 業績の概要

銀行（連結）

2021年9月末時点の銀行連結ベース

	2020/9期	2021/9期	単位：億円 前年同期比
【連結】			
経常収益	245	252	7
経常利益	35	28	△ 6
中間純利益(※)	21	11	△ 9

※中間純利益は親会社株主に帰属する中間純利益

2021年9月末時点の銀行単体ベース

	2020/9期	2021/9期	単位：億円 前年同期比
【単体】			
経常収益	177	182	5
業務粗利益	144	152	8
資金利益	137	141	3
うち投資信託解約損益	△ 0	0	1
役務取引等利益	7	9	2
その他業務利益	△ 0	1	2
経費（除く臨時処理分）	110	109	△ 0
うち人件費	49	50	0
うち物件費	50	49	△ 1
実質業務純益	34	43	9
コア業務純益	36	43	7
除く投資信託解約損益	36	42	5
一般貸倒引当金繰入額	1	9	8
業務純益	32	33	0
臨時損益	△ 1	△ 6	△ 4
うち償却債権取立益	0	2	2
うち株式等関係損益	△ 0	0	1
うち不良債権処理額	3	11	8
経常利益	31	27	△ 3
特別損益	△ 0	△ 0	0
税引前中間純利益	30	27	△ 3
法人税等合計	9	13	3
中間純利益	21	13	△ 7

業績予想との比較【銀行単体ベース】

	計画	2021/9期	単位：億円 計画比
【単体】業績予想との比較			
経常収益	171	182	11
コア業務純益	33	43	10
業務純益	31	33	2
経常利益	23	27	4
中間純利益	16	13	△ 2

損益のポイント（単体）

経常収益

貸出金利息、国債等債券売却益が減少するも、有価証券利息配当金、預け金利息および償却債権取立益の増加などにより対前年同期比 5 億円増加の182億円（増収）

コア業務純益

資金利益、役務取引等利益の増加および経費の減少などにより対前年同期比 7 億円増加の43億円

経常利益

与信費用の増加などにより、対前年同期比 3 億円減少の27億円（減益）

以上より増収減益となりました。

2

おきなわフィナンシャルグループ設立について

(1) おきなわフィナンシャルグループ設立の想い

AFG おきなわフィナンシャルグループ

設立の想い

金融の枠を超えて
地域とともに
おきなわの輝く未来を切り拓く
存在でありたい。

持株会社設立

- 持株会社体制移行の理由と目的
- 持株会社の概要
- 持株会社の経営体制
- グループストラクチャー

グループ経営理念

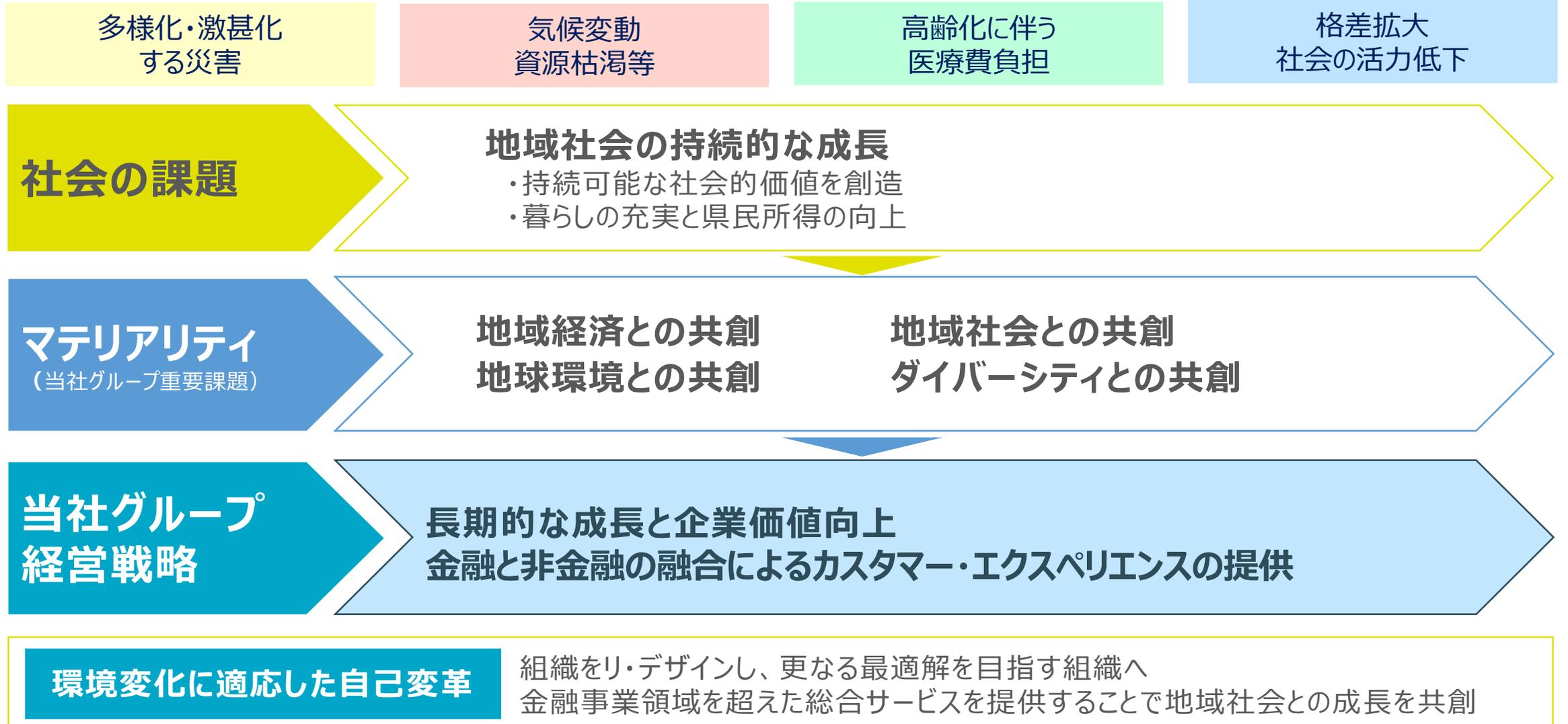
ミッション 経営理念
ビジョン 目指すべき姿
バリュー 行動規範

グループブランド

- ブランドスローガン
- コーポレートロゴ

(2) 持株会社移行の理由と目的①

長期的な価値創造プロセス



(2) 持株会社移行の理由と目的②

おきなわフィナンシャルグループ シェアード バリュー (OSV)

カスタマー・エクスペリエンス (CX) の実現

当社グループは、お客さまだけでは成し得ない新たな“成功”や“嬉しい”を共に創造することを目指します。
この共創を「カスタマー・エクスペリエンスの実現」と呼んでいます。

持株会社移行の目的

事業ポートフォリオの再構築と最適化による新たな収益機会の確保
組織能力 (Capability) の再構築による持続的な競争優位を確保

持株会社移行の効果

グループ全社戦略の企画立案
グループ全体の最適化を見越した意思決定
グループの共通業務の集約化など経営資源の最適化

※ カスタマー・エクスペリエンスとは、新しい商品やサービスを知る経験や商品やサービスの金銭的・物質的な価値に加えて、その商品の感動や満足感、効果などの心理的、感覚的なものすべての価値のこと

※ 組織能力 (Capability) とは、持続的な競争優位の鍵となる組織や内部要因。実践力、対話力、専門性が組織能力と言われている

(2) 持株会社移行の理由と目的③

- 目まぐるしく変化する社会構造の変化に適応するため、10年後をフォーカシングした体制を構築します。
- 地域社会と共に未来を創造し、「総合金融サービスグループ」から地域に根ざした「金融をコアとする総合サービスグループ」となることで、地域の課題を非金融サービスを含めた総合サービスで解決し、地域社会の価値向上と当社グループの持続的成長を目指します。

■ 事業領域の拡大

地域社会の多様化・複雑化する課題を解決するために、事業領域を拡大することで、グループシナジーの更なる強化を図ります。

■ 収益源の多様化

マイナス金利、異業種の参入など地域金融機関を取り巻く環境は目まぐるしく変化しており、組織構造を変化させ適応することで、将来の収益確保を図ります。

■ ガバナンスの強化

持株会社体制（グループガバナンスの強化）とすることで、地域社会と当社グループの持続的な成長・発展を目指します。

■ 経営資源の配分

グループにおける重複業務の洗い出しを行い、経営資源の配分を行うことで、戦略的な投資を図ります。

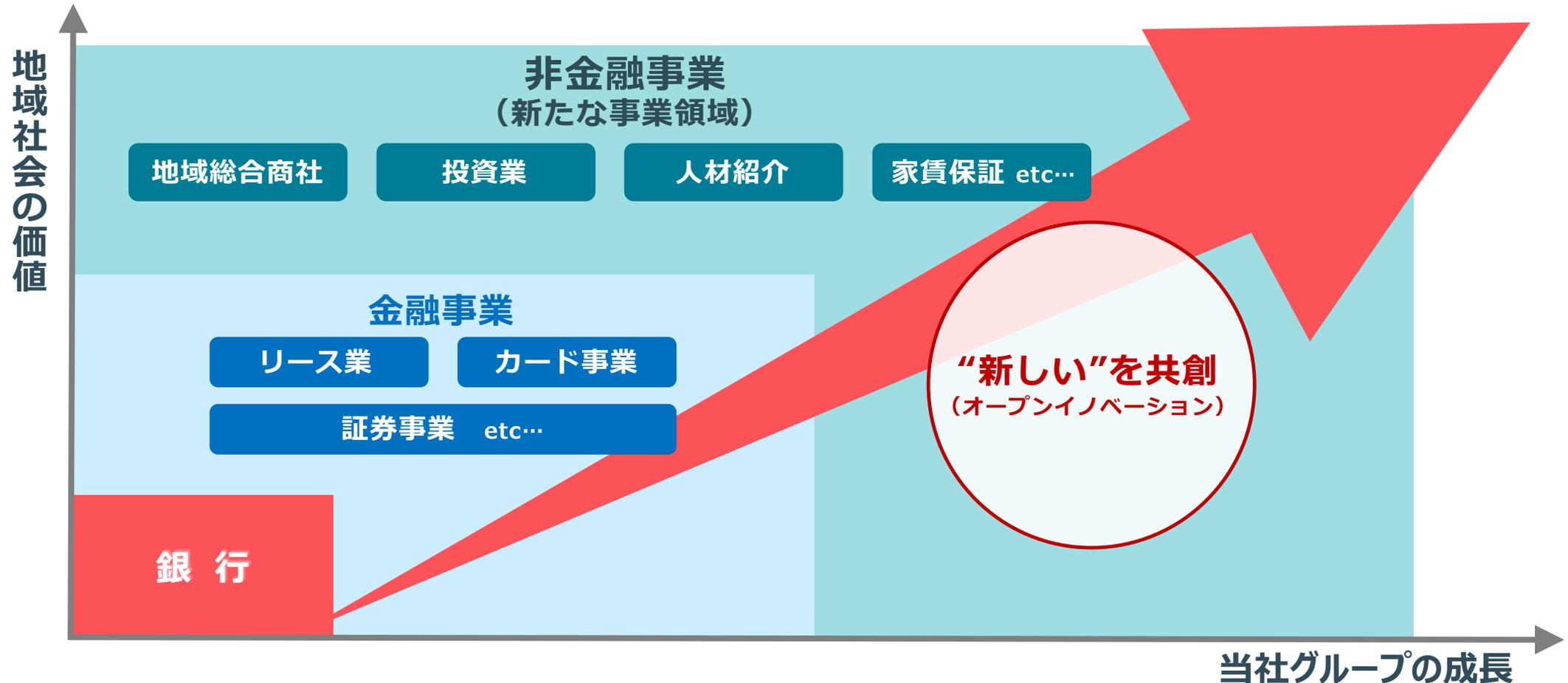
沖縄銀行

総合金融サービスグループ
(おきぎん証券を子会社化)

AFG
総合サービスグループ
(新たな事業領域)

(3) 目指すべき姿

- オープンイノベーションによる金融事業領域と非金融事業領域の融合を図り、マーケットインに基づくビジネスモデルへ更に進化することで、金融をコアとする総合サービスグループとして、地域社会と当社グループの価値を共創してまいります。



* オープンイノベーションとは、自社の保有する内部リソースと外部企業が持つ革新的なアイデアや技術、専門的知見といった外部リソースを組み合わせることにより、新たな競争力や付加価値を生み出そうとすること

(4) 持株会社における経営理念

- おきなわフィナンシャルグループでは、グループ経営理念に、当社グループがステークホルダーに対し果たすべきミッションを掲げ、目指すべき姿であるビジョン、すべての役職員が共有すべき価値観である「行動規範」と併せ、おきなわフィナンシャルグループの理念を制定します。

■ グループ経営理念（ミッション）

地域密着・地域貢献

おきなわフィナンシャルグループは地域に密着することで、地域社会の価値向上（持続可能な社会的価値を創造、暮らしの充実と県民所得の向上）を図り、共に持続的に成長し、地域貢献を果たしていくことを使命（ミッション）とします。

■ ビジョン（当社グループの目指すべき姿）

金融と非金融の事業領域でお客さまをサポートすることで、カスタマー・エクスペリエンスを実現し、地域とともに成長する金融をコアとする総合サービスグループ

■ 行動規範（バリュー：価値判断） Three Values

感動 Impress 新たな価値を提供し、あなたの感動をいちばんに考動します。

創造 Create 情熱と新たな発想で未来を創造します。

挑戦 Challenge 知性を磨き、品性を高め、創意と進取の精神で挑戦します。

(5) ブランドスローガン

- おきなわフィナンシャルグループでは、おきなわへの想いをひとつにするため、持株会社体制への移行にともない新たにグループのブランドスローガンを制定します。

ブランドスローガン

Create Value & Innovation

～ おきなわの"新しい"をともに創る。～

新たな発想で未来をデザインし、おきなわの“新しい”をお客さまと共創する

スローガンに込めた想い

事業環境が変わり、変化に適応していく中においても、わたしたちは沖縄銀行創業以来、受け継いできた変わらない価値観があります。

お客さまへ寄り添いたい、期待に応えたい、地域社会の価値向上に全力を尽くしたい。その価値観をもって、新たな発想とともに挑戦することをお約束します。

「**Create Value&Innovation～おきなわの“新しい”をともに創る。～**」は、お客さま、地域に対して“新しい”を共創し、より視野を拡げながら地域の皆さま、企業の未来を切り拓く存在となることを目指します。

代表取締役社長 山城 正保

(6) コーポレートロゴ

社名

おきなわフィナンシャルグループ

おきなわフィナンシャルグループは、地域に根ざした金融をコアとする総合サービスグループとして、人、企業、地域をつなぎ、おきなわの“新しい”をお客さまとともに創り、地域社会の価値向上と持続可能な未来の創造に貢献します。

ロゴ



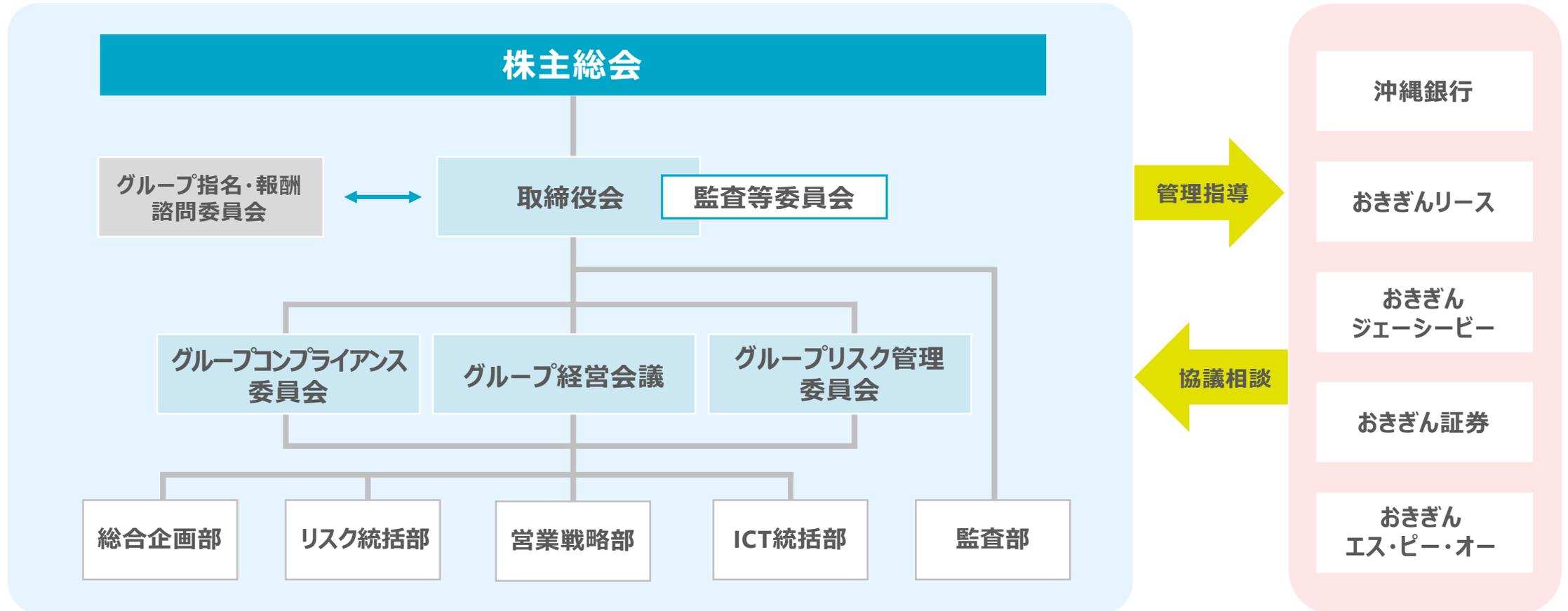
ロゴに込めた思い

グループシンボルは、Okinawa Financial Groupの頭文字「OFG」を、沖縄の海や波、吹き抜ける風から着想したウェーブエレメントがつなぐデザインです。グループの連帯感、人や企業、地域社会の絆、世界とのつながりの中で、おきなわの“新しい”をお客さまとともに創っていく、という私たちの決意を表しています。

また、新生グループを象徴する爽やかなブルー、軽やかな書体デザインは、親しみやすさと進歩的な印象を併せ持つグループの在り方を表しています。

(7) 持株会社の経営体制

- 持株会社はグループ経営に関する管理・監督に特化することで、グループ総合力の強化を図ってまいります。
- グループガバナンスの強化のため監査等委員会設置会社として、監査等委員会が業務執行の監督・監査を行うことでより透明性の高い経営を実現し、コーポレートガバナンスの一層の強化を図ります。
- 業務執行の権限委譲により、迅速な意思決定と効率的な業務運営態勢を構築してまいります。



(8) グループストラクチャー（持株会社移行の流れ）

ステップ 1

2021年10月1日を効力発生日として、沖縄銀行単独による株式移転により持株会社を設立することで、沖縄銀行は、持株会社の完全子会社となりました。

ステップ 2

持株会社設立後に、グループ内の連携やシナジーの更なる強化等の観点から、沖縄銀行の連結子法人である、「おきぎんリース」、「おきぎんジェーシービー」、「おきぎん証券」、「おきぎんエス・ピー・オー」について、完全子会社としたうえで、沖縄銀行が保有する全株式を、持株会社に現物配当する方法等を用いて、持株会社の直接出資会社として同日再編しました。

9月30日以前

ステップ 1

ステップ 2（2021年10月1日完了）

沖縄銀行

- おきぎんリース
- おきぎんジェーシービー
- おきぎん証券
- おきぎんエス・ピー・オー
- おきぎん保証
- おきぎんビジネスサービス
- 美ら島債権回収
- おきぎん経済研究所
- みらいおきなわ

おきぎん おきなわフィナンシャルグループ

沖縄銀行

- おきぎんリース
- おきぎんジェーシービー
- おきぎん証券
- おきぎんエス・ピー・オー
- おきぎん保証
- おきぎんビジネスサービス
- 美ら島債権回収
- おきぎん経済研究所
- みらいおきなわ

2021年10月1日に再編まで完了

おきぎん おきなわフィナンシャルグループ

沖縄銀行

- おきぎん保証
- おきぎんビジネスサービス
- 美ら島債権回収
- おきぎん経済研究所
- みらいおきなわ

おきぎんリース

おきぎんジェーシービー

おきぎん証券

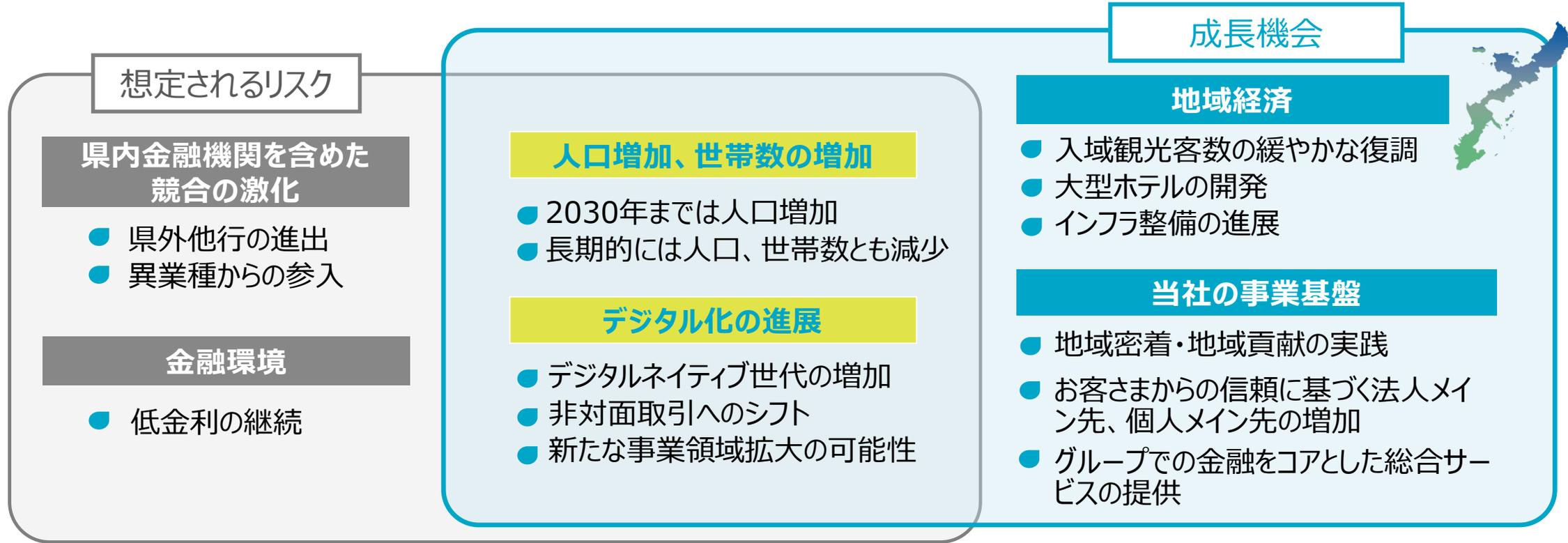
おきぎんエス・ピー・オー

3

第1次中期経営計画について

(1) 当社グループを取り巻く環境

- 想定されるリスクを成長機会へシフトし、SDGsに基づくレジリエントなサステナビリティ経営に向けた取り組み、地球環境へ配慮した取り組みを強化してまいります。



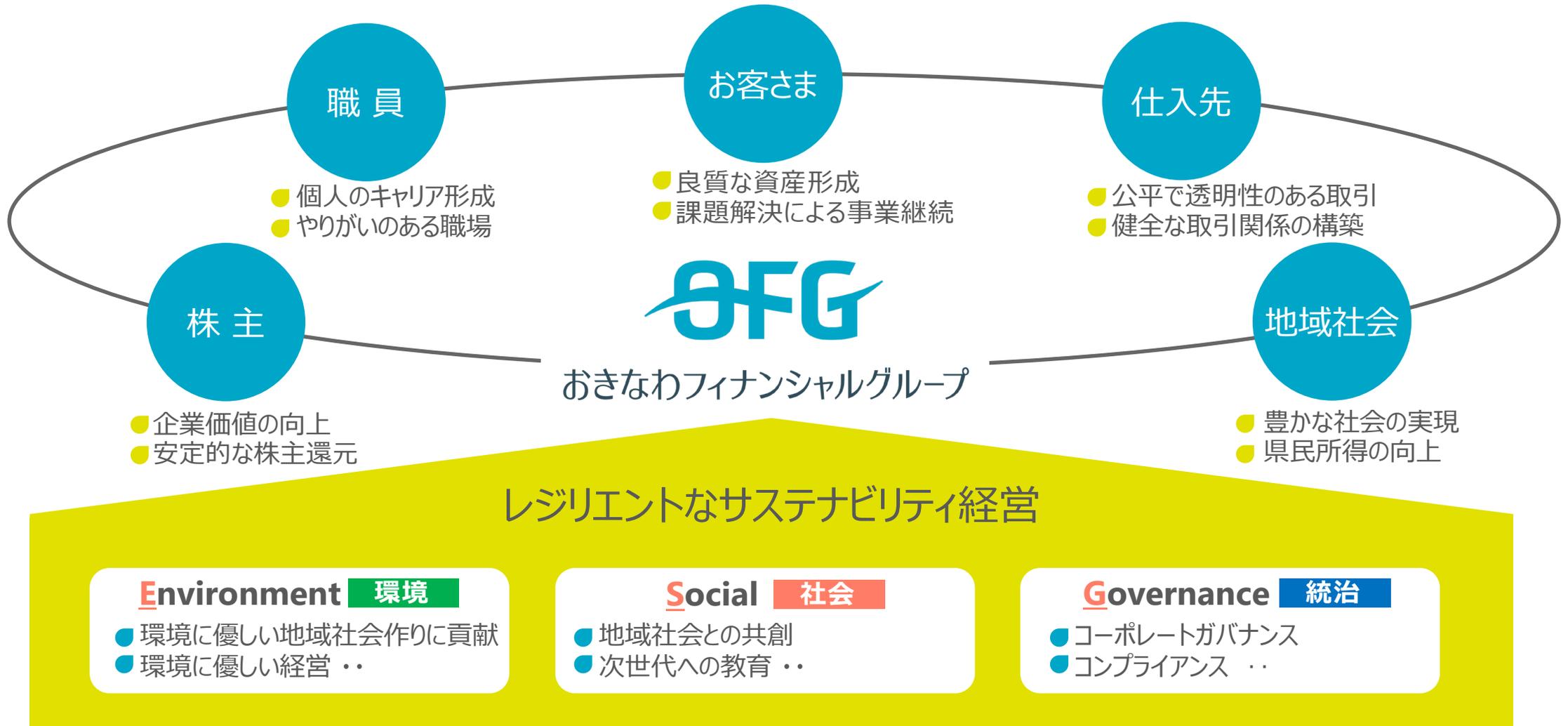
【将来人口の推計：国立社会保障・人口問題研究所】

単位：千人	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
沖縄	1,434	1,460	1,468	1,470	1,466	1,452
全国	127,095	125,325	122,544	119,125	115,216	110,919

※レジリエントとは、災害や不景気といった経済的なダウントレンドを柔軟に受け止め、それを反発力に変え、以前より大きく成長していく強さ

(2) 経営の基本方針①

- レジリエントなサステナビリティ経営を基本方針とし、マルチステークホルダー（株主、お客さま、職員、仕入先、地域社会等）に配慮した経営体制を確立してまいります。



(2) 経営の基本方針②

おきなわフィナンシャルグループサステナビリティ方針

おきなわフィナンシャルグループは、持続的な地域社会の実現に向け、本業に加え、グループ経営理念である「地域密着・地域貢献」を実践し、気候変動等の環境問題、公正な取引等の社会的問題に取り組み、地域社会価値、経済価値の向上を図る持続可能な経営を目指してまいります。

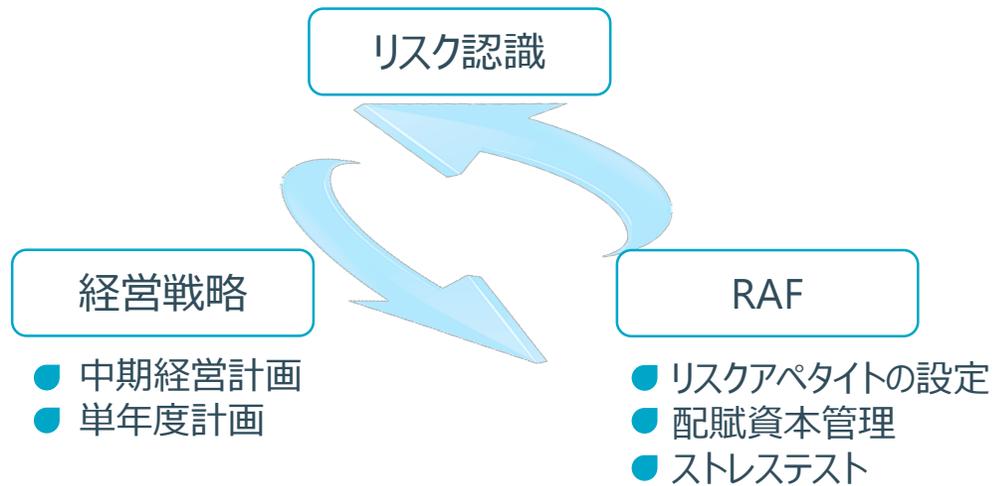
	取り組むべき重点課題	関連するSDGs	当社グループの取り組み
Environment 環境	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動リスク 地球温暖化 	  	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動への対応 環境配慮型金融サービスの推進
Social 社会	<ul style="list-style-type: none"> 地域経済の活性化 お客さまの事業の継続性 良質な資産形成 健康寿命、子供の貧困 ダイバーシティ 	    	<ul style="list-style-type: none"> グループの機能を活用したサービスの提供 事業承継・資産承継 ジェロントロジーへの対応 インクルージョン
Governance 統治	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンス コンプライアンス 		<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンスの高度化 マネーロンダリングへの対応

(2) 経営の基本方針③

リスクアペタイト・フレームワーク (RAF) の導入

低金利環境が長期化することが予想され、将来の収益力低下が見込まれるなかで、当社グループの課題である「健全な連結自己資本の維持」、「連結ROEの向上」を実現するために、適切なリスク管理を行うことで適切な収益を確保する体制を構築します。リスクカルチャーを醸成し、RAFの考え方をベースにしてリスクガバナンスの高度化を図ってまいります。

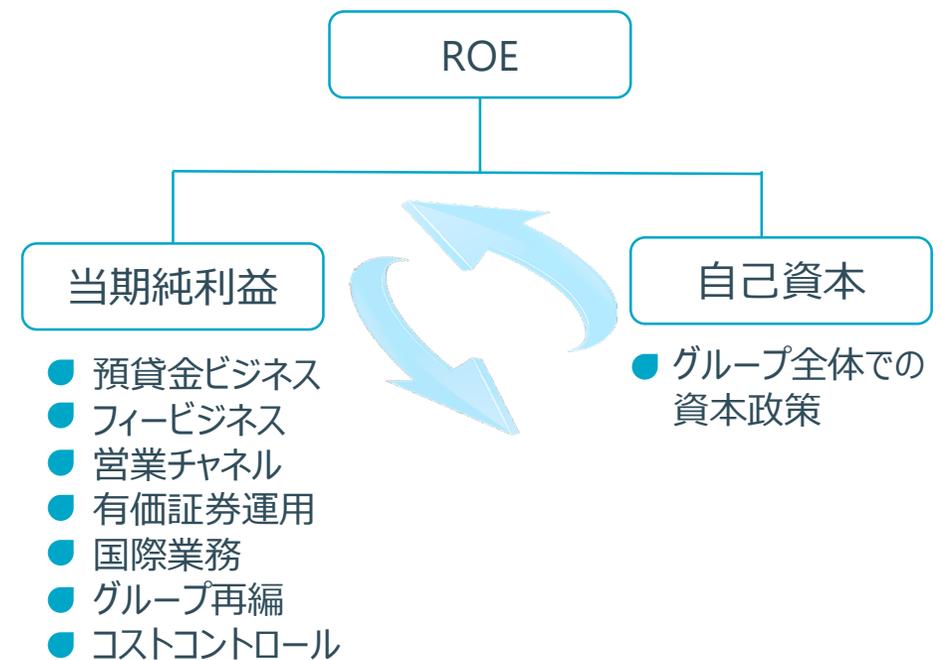
リスクアペタイト・フレームワークの概要



リスク対応力の高度化

- リスク対比の収益力の強化
- リスクカルチャーの醸成
- 新たな事業領域への対応

リスク・アペタイトの実効性を向上



自己資本とROEのサステナブルな成長

(3) 目指すべき姿①

金融領域と非金融領域の融合により顧客エクスペリエンス（CX）を実現し、
地域社会とともにレジリエントかつサステナブルに成長する総合サービスグループ

サステナブルな地域社会の実現へ SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



(3) 目指すべき姿②

先進的なICTを活用した総合サービスで地域を牽引

ICTを活用したデジタルトランスフォーメーションによりお客さまの利便性向上を図ることでおきなわの“新しい”カスタマー・エクスペリエンスを実現

Create Value & Innovation

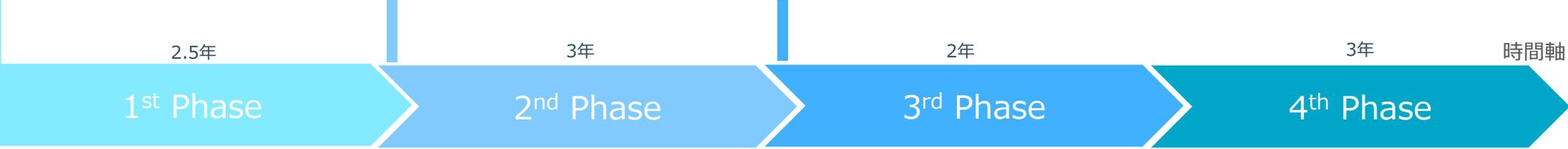
～ おきなわの“新しい”をともに創る。～



ビッグデータのAI分析・活用による価値拡充

グループのデータ分析基盤構築、“新しい”価値の提供

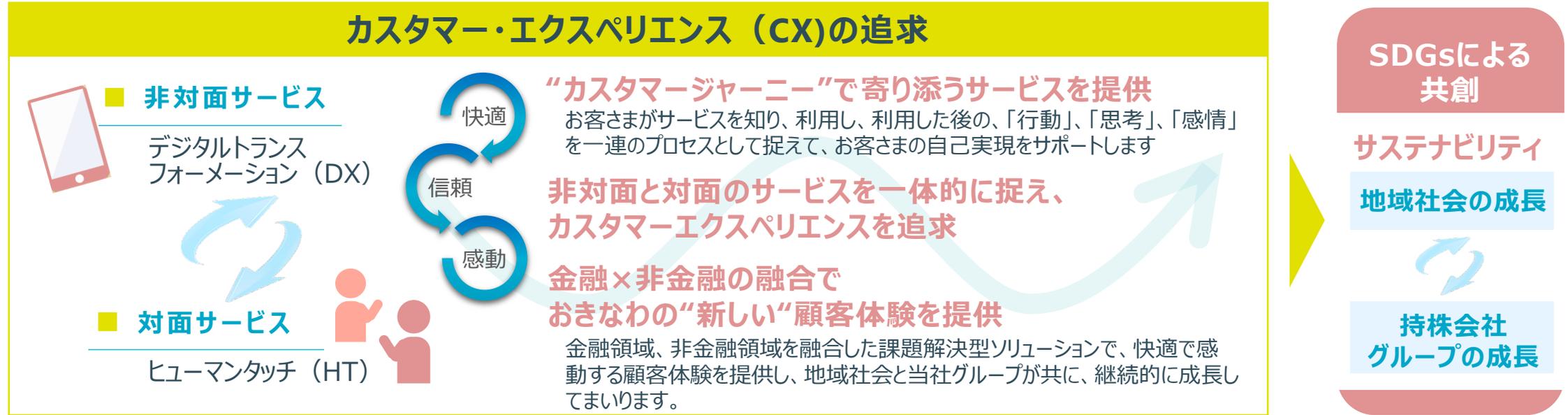
持株会社体制への移行によるグループ経営の強化、事業領域の拡大
金融と非金融の融合、対面と非対面サービスの最適化、グループのDXと業務革新



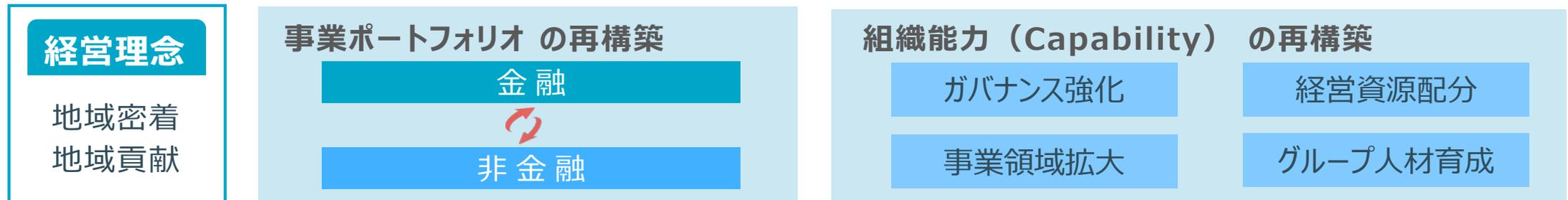
※Society5.0とは、内閣府の提唱するサイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）

(4) 持株会社体制におけるビジネスモデル① (ベース)

総合サービスでカスタマー・エクスペリエンスを追求し、地域社会の持続的な成長を牽引



グループ戦略のベース



※ デジタルトランスフォーメーションとは、データやデジタル技術を活用し、組織やビジネスモデルを変革し続け、価値提供の方法を抜本的に変えること
 ※ ヒューマンタッチとは、機械的な窓口業務を除いた、新たな顧客体験やお客さまの自己実現をサポートする付加価値の高い対面サービスのこと
 ※ カスタマージャーニーとは、サービスを利用する人物像を設定し、その行動、思考、感情を分析し、認知から検討、利用へ至るシナリオを時系列で捉える考え方（一連の体験を「旅」に例えている）

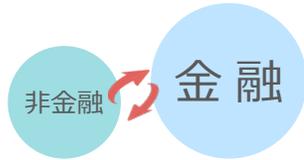
(4) 持株会社体制におけるビジネスモデル② (新たな価値創造)

環境変化に適応した自己変革により、地域を牽引する金融をコアとする総合サービスグループへ

グループ経営の強化、事業領域の拡大
グループシナジー拡大による中長期的な企業価値向上

地域社会を牽引する
金融をコアとする総合サービスグループ

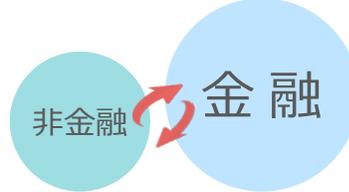
銀行を中心とした総合金融グループ



ローン、リース、カード
資産運用、保険
事業承継、M&A、ビジネスマッチング

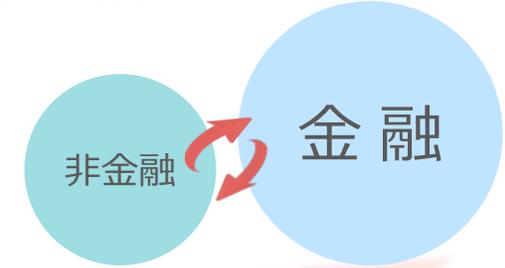
- グループ経営の強化、事業領域の拡大
- マーケットインで新たな付加価値の創出

金融×非金融の総合サービスグループ



地域商社、人材紹介など
非金融領域の拡充

- 金融×非金融の融合
- オープンな協働によるイノベーション加速



地域の課題解決型ソリューション
新たな顧客体験サービスの拡充

- 金融×非金融の最適ソリューション
- グループシナジー拡大による収益向上

組織能力 (Capability) と事業ポートフォリオの再構築

持続可能な競争優位と収益機会を確保

(5) 中期経営計画の概要

名称

第1次中期経営計画 (2021年10月～2024年3月)

Create Value & Innovation ~ おきなわの“新しい”をともに創る。~

グループビジョン

金融をコアとした総合サービスグループとしてカスタマー・エクスペリエンス (CX) を実現し、地域社会のレジリエントかつサステナブルな成長に貢献

4つの柱

グループ戦略の4つの柱

戦略Ⅰ
地域社会を牽引するグループカ



- 持株会社移行によるグループガバナンスの機能強化とグループ連携力の更なる強化
- 金融領域と非金融領域の融合に向け、グループ、他社との連携強化
- 地域開発、地域の課題、生産性の向上など持続的な発展に向けたグループカを構築

戦略Ⅱ
マーケットインによるサービスの提供



- お客様のニーズに対応したヒューマンタッチとデジタルサービスの融合
- グループ連携したソリューションサービスの提供

戦略Ⅲ
グループ経営資源の最適化



- 経営資源を成長領域へ配分し非金融領域を創出、金融領域の競争力強化
- 業務革新の継続により経営資源をヒューマンタッチへシフト

戦略Ⅳ
グループの成長を牽引する人材育成



- 課題解決、良質な資産形成に寄与するコンサルティング能力の向上
- グループでのワンストップサービスを実現するグループ研修体制の構築

(6) 中期経営計画の基本方針

“グループガバナンスの更なる高度化”を中期経営計画の基本方針とし、
4つのグループ戦略を実行することでグループビジョンを実現

グループビジョン

金融をコアとした総合サービスグループとしてカスタマー・エクスペリエンス（CX）を実現し、
地域社会のレジリエントかつサステナブルな成長に貢献

4つのグループ戦略



中期経営計画の基本方針

グループガバナンスの更なる高度化

グループガバナンス

- グループ全社戦略の策定、各社執行状況モニタリング
- 各社への権限移譲による各社業務執行の迅速化

グループシナジー

- ワンストップで提供するプラットフォーム構築
- 外部企業との連携・協業によるオープンイノベーション

リスクガバナンス

- グループ横断的なリスク管理態勢の構築
- サイバーセキュリティ対策の継続強化

コンプライアンス

- プリンシプルベースのコンプライアンスの浸透
- マネロン・テロ資金供与防止対策の継続強化

(7) サステナビリティ推進会議の設置

- おきなわフィナンシャルグループサステナビリティ方針に基づき、具体的な取り組みを行うことを目的として、おきなわフィナンシャルグループ設立と同時にサステナビリティ推進会議を設置いたします。
- マテリアリティに基づく環境変化に適応、リスクを成長機会へシフトすることで、サステナビリティ経営を実現してまいります。



サステナビリティ推進会議

持株会社移行と合わせグループ全体で統一的な方向性を持ってサステナビリティを推進していくための横断的なサステナビリティ推進会議を設置し、地域に密着した活動を展開してまいります。社会や環境の問題を洗い出し、ビジネスにおいて問題の解決に貢献する商品・サービスの開発にも携わってまいります。



SDGs推進担当者任命

2020年4月より子銀行の各部課店へ推進担当者を任命し、職員、お客さまへ普及浸透を図っています。更なる社会課題解決に向けて本業との紐付けを実施してまいります。

4

ソリューション営業の高度化

(1) 法人のお客さま① (地域総合商社「みらいおきなわ」設立)



みらいおきなわの設立による「お客さまの販路拡大等を通じた事業領域の拡大」、「収益源の多様化」

■ 事業領域の拡大

地域社会の多様化・複雑化する課題を解決するために、事業領域を拡大することで、グループシナジーの更なる強化を図ります。

■ 収益源の多様化

マイナス金利、異業種の参入など地域金融機関を取り巻く環境は目まぐるしく変化しており、組織構造を変化させ適応することで、将来の収益確保を図ります。



地域総合商社「みらいおきなわ」を設立し、県内事業者さまの販路拡大を中心とした本業支援をグループ一体となって行うことで、地域の発展及び活性化に取り組んでまいります。

MISSION

地域密着・地域貢献

① 販路開拓支援事業

- 全国の地方銀行や地域商社と連携した販路開拓支援
- おきぎんBig Advance等を活用した営業支援
- お客さまの商品を国内外にお届けする営業代行
- ビジネスマッチング 等

② コンサルティング事業

- 経営支援・事業計画の策定支援
- マーケティング支援・ブランディング支援
- まちづくり・産業振興・SDG s に関する提案

沖縄銀行



(1) 法人のお客さま② (販路拡大・課題解決に資する新サービス)



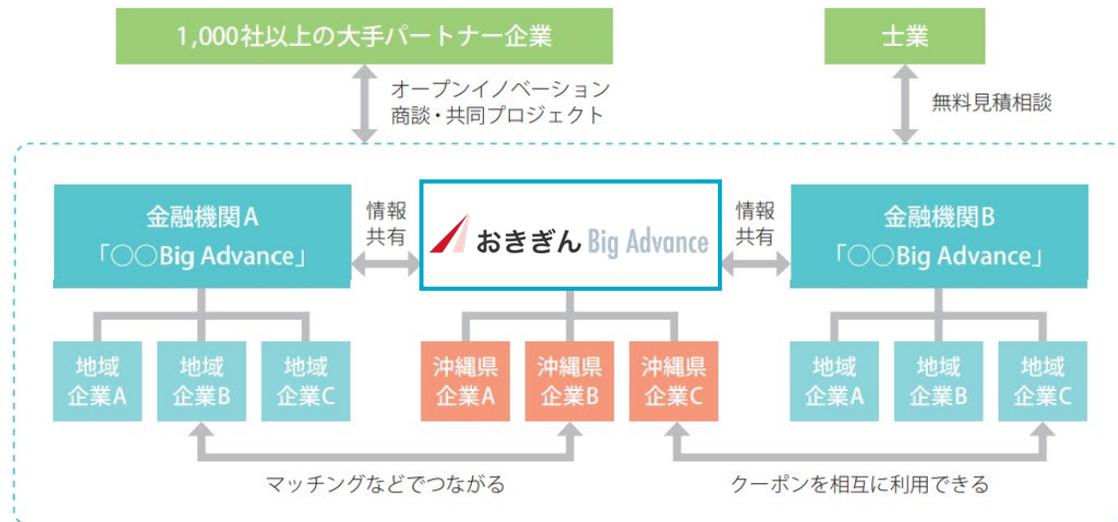
- お客さまの販路拡大支援・課題解決に資する多様なサービスの提供

■ おきぎんBig Advance



- 全国の金融機関と連携して地域の中小企業の成長を支援するプラットフォーム
- 全国規模のビジネスマッチングによる販路拡大支援やホームページの作成などお客さまの課題解決に資する多様なサービスを提供

【Big Advanceの仕組み】



Big Advanceで、デジタルチャネルを活用した売上拡大、福利厚生充実等お客さまの課題解決に寄与します



ビジネスマッチング
ビジネス、不動産、人材から事業承継までマッチング



士業相談
オンライン士業相談サービスで経営課題を解決



福利厚生サービス
クーポンで従業員への福利厚生を提供



オープンイノベーション
大手有名企業とのイノベーション企画に参加



ホームページ機能
スマートフォン、SEO対応の会社ホームページを15分で作成



チャット
支店の担当者、本部とのチャット

■ バンカーズチョイス

- 全国13の金融機関等が選んだ地域の想いのつまった逸品をカタログやECサイトを通して全国の皆さまにお届け
- コロナ禍で落ち込んだ地域消費の活性化を支援。商品ストーリー等の紹介でブランド価値を高める



BANKER'S Choice

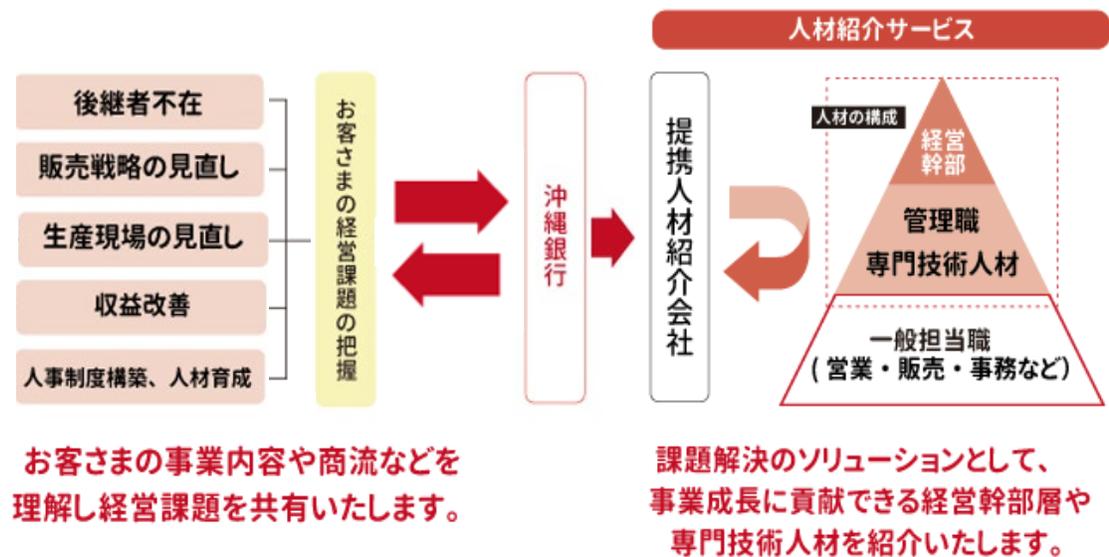
(1) 法人のお客さま③ (人材紹介・資金調達に係る新サービス)



- 事業性評価を活用したソリューションとしての人材紹介サービスの展開
- オンラインで完結可能な新たな資金調達手段を提供するフィンテック企業との連携

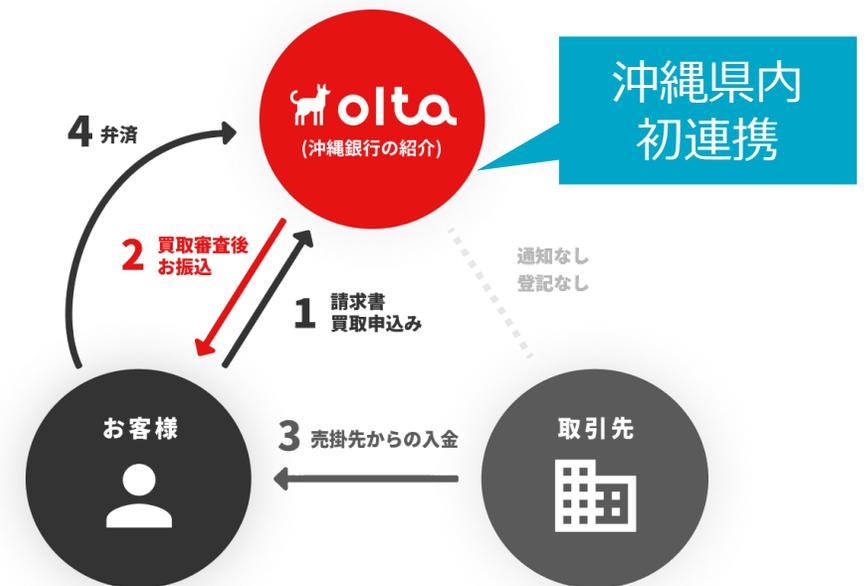
■ おきぎん人材紹介サービス

- 事業性評価を通して「経営幹部人材」「専門技術人材」等のニーズを確認
- 地元や県外大手の人材紹介会社と連携し適切な人材を紹介



■ おきぎんクラウドファクタリング (powered by OLTA)

- 請求書を、必要な時にすぐに資金化
- オンライン完結で面談不要
- フィンテック企業のOLTAと県内初連携



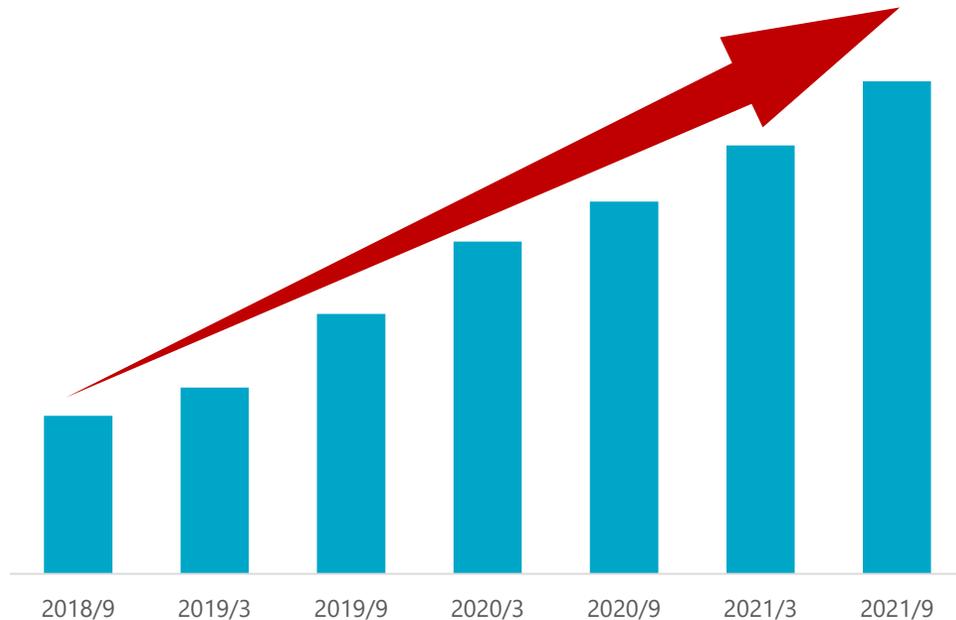
(2) 個人のお客さま（マーケットインによるサービスの提供）

- 人生100年時代を見据えた貯蓄から投資への資産運用意識の高まり
- フィデューシャリー・デューティー基本方針のもとお客さまのニーズに沿ったお客さまの利益の追求

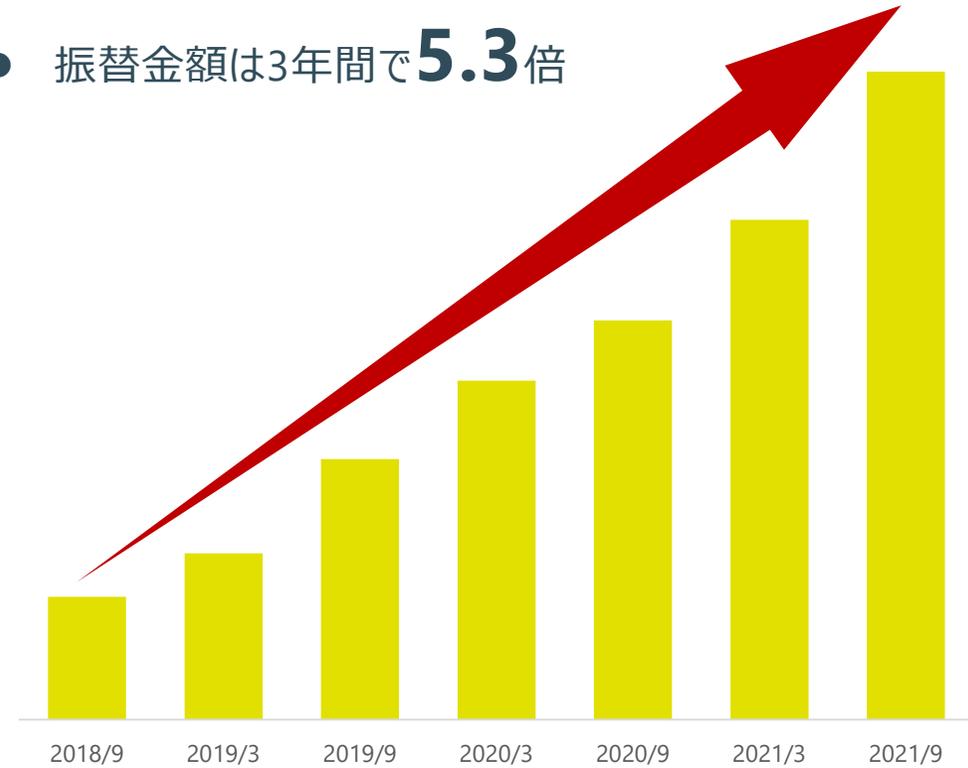
■ 投信積立の拡大

おきぎんフィデューシャリー・デューティー基本方針の実践：お客さま本位の業務運営

- 契約者数は3年間で**3.1**倍



- 振替金額は3年間で**5.3**倍



※ 振替金額は月ごとの振替額

5

業務革新による生産性向上

(1) 業務革新による経営資源のヒューマンタッチシフト

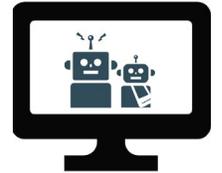
- 業務の本部集中やデジタルツールの活用によって、経営資源をヒューマンタッチへシフト
- シフトした経営資源で取引先の拡大と事業性評価に基づく課題解決に注力

■ 業務の本部集中

- 融資実行事務の本部集中拡大
⇒債権書類整備・送付時間の削減
- 自己査定の本部集中
⇒本部における集中業務と営業店における事務削減
2021/9時点で約**50%**の案件の本部集中を実現

■ デジタルツールの活用

- グループウェアやチャットボット（AI自動応答）、RPA活用でグループ会社を含めた業務効率化



⇒2019年4月～2021年3月の2年間の取り組みで

14.9万時間削減※年換算

■ 事業性取引先・法人メイン先数の増加

- 事業性取引先数、法人メイン先数とも堅調に推移
- 今後も更なる事業性取引先・法人メイン先数の拡大を目指すとともに、事業性評価に基づくお客さまの課題解決に注力していく

	2019/3	2020/3	2021/3
全取引先数	13,136	13,428	14,666
メイン先数	6,675	7,060	7,447

※全取引先とは個人事業主を含む事業性の貸出先

※メイン先とは事業年度末における与信先企業（グループベース）への貸出残高（政府系金融機関の制度融資は除く）が1位の先

※ ヒューマンタッチとは、機械的な窓口業務を除いた、新たな顧客体験やお客さまの自己実現をサポートする付加価値の高い対面サービスのこと

(2) DXの取り組みによる利便性向上とローコスト運営の両立

- スマートフォンアプリ「おきぎんSmart」、「OKI Pay」の機能拡大によるお客さまの利便性向上
- 通帳不発行の取り組み、店舗・ATMネットワークの見直し、ATMメーカーの統一

■ 銀行いかに「おきぎんSmart」

- 残高確認・行内の送金等の機能に以下を追加
 - 他金融機関への送金
 - 住所変更
 - ローン申込み
 - おきぎん証券への無料送金



■ キャッシュレス決済なら「OKI Pay」

- スマホ決済サービスOKI Payの機能拡大
 - 市町村等のバーコード払込票対応先拡大、調剤薬局予約・支払い、割引クーポン利用での連携等
- 電子ギフト券とOKI Payの普及を通じて、地域社会全体のキャッシュレス化を推進
 - ハピ・トク沖縄クーポン、うるま市e街ギフト等

DXの取り組みによるお客さまの利便性向上とローコスト運営の両立

■ 通帳不発行の取り組み

- おきぎんSmartの機能拡大等、DXの取り組みにより、2019年10月からの2年間で通帳不発行の件数は**1.3万件超**増加
- 通帳不発行による費用削減額の一部を寄付へ

■ 店舗ネットワークの見直し

- 店舗内店舗等によるコスト削減で、2018年度比年間約**1億円**削減

	店舗数
移設	1店舗
店舗内店舗	7店舗

■ ATMネットワークの見直し

- 2019年4月～2021年3月までの2年間で87台のATMを削減し、2018年度比年間約**1.3億円**コスト削減
- ATMメーカーの統一によって、今後10年間で約**4.7億円**のコスト削減効果を見込む

6

事業活動を通じたESG/SDGsへの取り組み

(1) Environment (環境) に関する取り組み

■ 「TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース)」提言への賛同

当社グループでは、環境、気候変動への対応を重要課題と捉え、気候変動がお客さまや当社グループに及ぼすリスク・機会について分析し、TCFD提言に沿った情報開示にも積極的に取り組んでまいります。



■ 沖縄電力株式会社との脱炭素社会の実現に向けた包括連携に関する協定締結

【連携状況】

- 本店ビルへの「うちな～CO2フリーメニュー」の導入



【今後の取り組みについて】

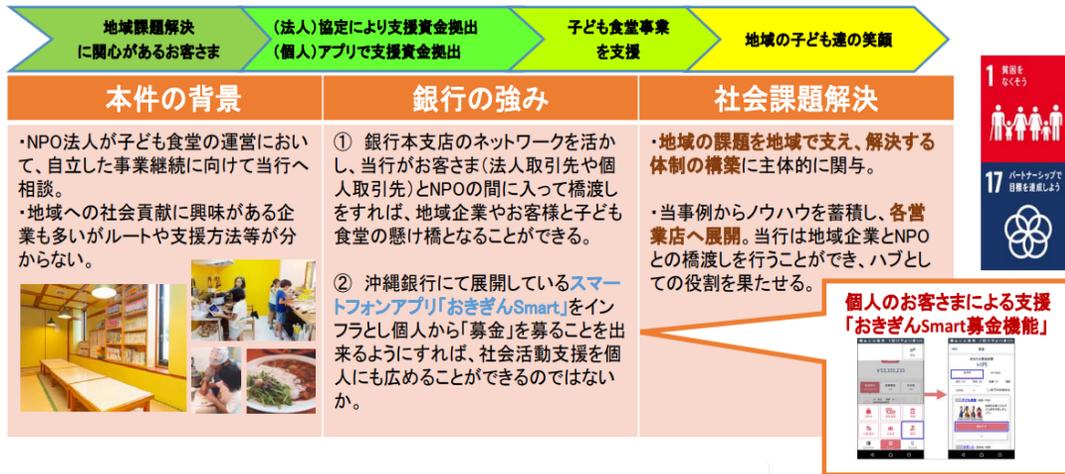
- 再生可能エネルギーの導入拡大に関すること
 - 「再エネ主力化」に向けたPV-TPO 事業の両社間連携による協議、住宅ローン等を通じた個人のお客さまに対するエネルギー低炭素化の推進について連携等
- 環境負荷の低減に配慮したエネルギーの導入拡大および転換促進に関すること
 - 「うちな～CO2フリーメニュー」の導入によるCO2排出の削減や、再生エネルギー電源の調達を支援することの検討等
- 脱炭素社会の実現に向けた啓発活動に関すること
 - 職員間の勉強会の開催、セミナーの開催、海岸清掃活動の共同実施等
- 地域の次世代教育、その他本協定の目的に沿う連携について両社間にて協議

(2) Social (社会) に関する取り組み①

- 沖縄県は子どもの貧困率が全国平均の約2倍と平均を大きく上回る
- 銀行のネットワークやインフラを活用して継続した支援の仕組みづくりを含めてサポート

■ 地方創生に資する取組事例として表彰

- 那覇市内で子ども支援事業を行っている「NPO法人にじのはしファンド」と連携・協力に関する協定を締結
- おきぎんSmartに募金機能を追加することで、個人のお客さまが簡単に社会活動支援ができるようになったことで、地域に貢献する団体が継続的な支援を受けられる仕組みづくりをサポートした



出所：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

■ おきぎんSmartを活用した募金先の拡大

- おきぎんSmartを活用した募金先を拡大（おきなわこども未来ランチサポート）
- 職員が各家庭より持ち寄ったノート等の文具品約250点と米77kg分も併せて寄贈



■ 外貨定期預入を通じたSDGs活動支援

- 米ドル建て外貨定期預金の為替手数料の一部を寄付する商品を開発
- お客さまは外貨預金の預入を通してSDGsの活動を支援
- 寄付金は沖縄子どもの未来県民会議へ贈呈



(2) Social (社会) に関する取り組み②

- 女性活躍促進や健康づくりといった活動にて各種団体より認定
- 今後もグループ一体となり継続して取り組む

■ 女性活躍推進「えるぼし」認定取得

- 女性活躍推進に関する取組状況などが優良な企業として5つの基準を全て満たす「えるぼし」の3段階目を取得
- 2024年までに管理職に占める女性の割合を30%以上に拡大を目指す



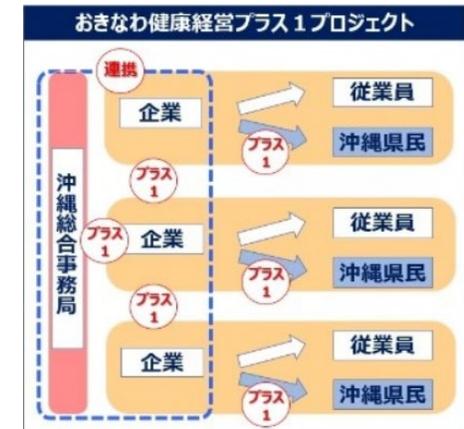
■ 「健康経営優良法人2021」認定

- 2018年から4年間連続して「健康経営優良法人」認定
- グループ一体となり継続して取り組む



■ 「おきなわ健康経営プラス1プロジェクト」

- 健康長寿県復活を目指し官民連携で健康保持・増進を推進
- 店舗網を活用して、健康意識向上につながる「見て」「聞いて」「体感できる」ロビー展を全店にて取り組んでいく

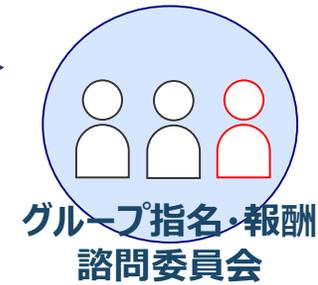


(3) Governance (統治) に関する取り組み

- 監査等委員会設置会社としておきなわフィナンシャルグループを設立
- グループ指名・報酬諮問委員会を設置し、取締役等の指名・報酬に関する決定プロセスの透明性や客観性を担保



■ グループ指名・報酬諮問委員会



- 取締役等の指名・報酬等に関する取締役会の任意の諮問機関としてグループ指名・報酬諮問委員会を設置

■ 独立社外取締役比率

- 3/7名 = 42.8%でプライム市場上場の基準に合致
※ プライム市場上場維持基準への適合を確認し、選択申請手続き中

■ 女性役員比率

- 1/7名 = 14.2%と、男女共同参画局開示の銀行セクターにおける女性役員比率平均9.2%を上回っており、ダイバーシティを実現

7

目標とする経営指標・配当方針

(1) 目標とする経営指標・配当方針

- 金融をコアとする総合サービスグループとして取り組むことで、中期経営計画の最終年度は、親会社株主に帰属する当期純利益60億円を目指します。

目標とする経営指標

	2020年度	2023年度
連結当期純利益	52億円	60億円
連結ROE	3.46%	4%程度
連結OHR	71.4%	70%程度
連結自己資本比率	10.95%	10%程度

※ 連結ROEは株主資本ベース

配当方針

剰余金の処分につきましては、金融業としての公共性に鑑み、経営体質の強化を図り、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

普通配当

普通配当金として業績に関わらず、年間70円の配当を目処とします

業績連動配当

年度の連結当期純利益が70億円を上回る場合には、特別配当実施を検討します

総還元性向

株主還元の合計額については、年度の連結当期純利益30%を目途とします

(2) 2021年度の業績予想

- 2021年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、35億円を予想

2021年度業績予想

(単位：億円)

	2021年度業績予想	前年度比
経常収益	496	—
経常利益	63	—
親会社に帰属する 当期純利益	35	—

【参考】沖縄銀行 2021年度個別業績予想

(単位：億円)

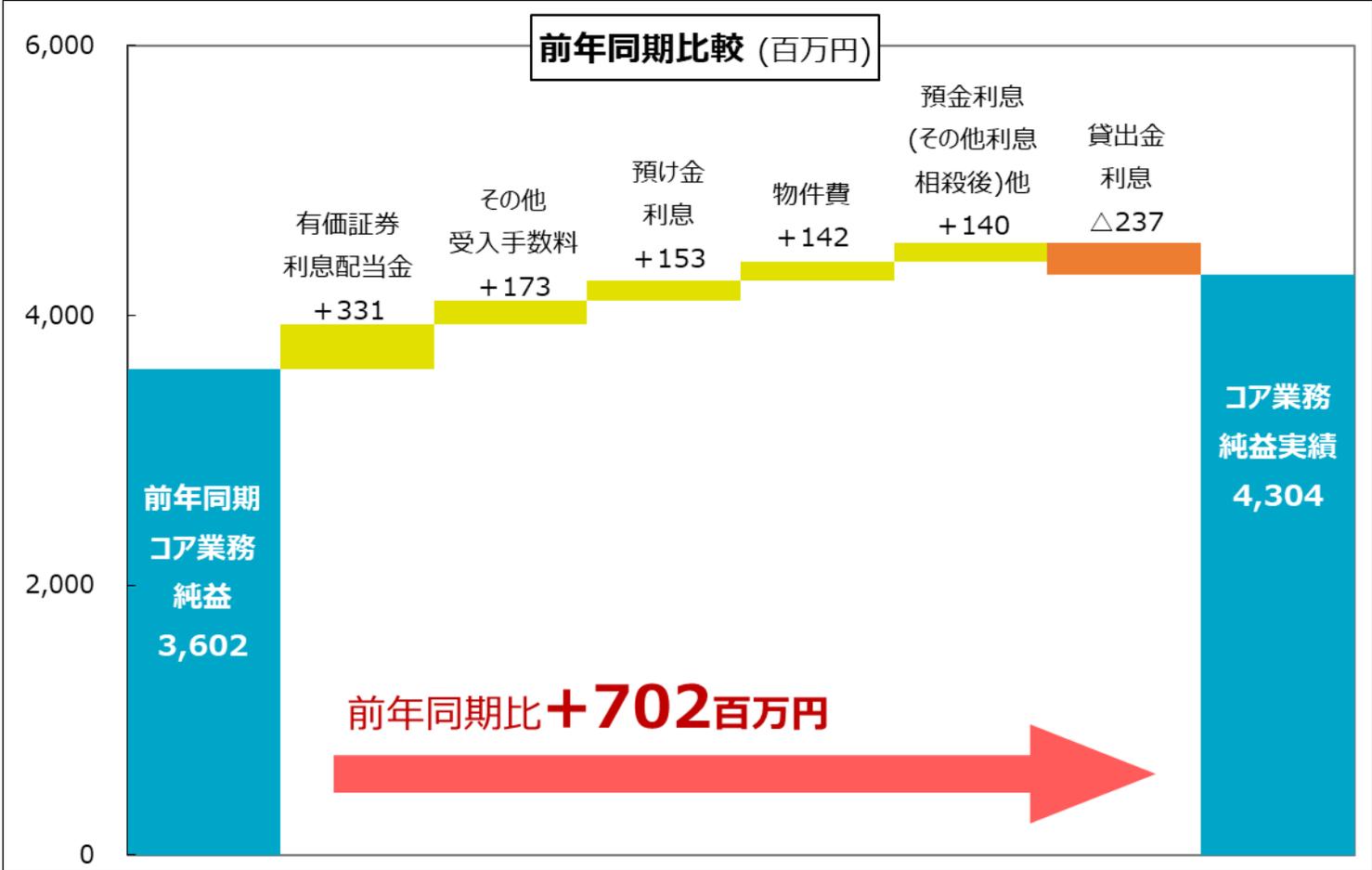
	2021年度業績予想	前年度比	2020年度
経常収益	348	△16	364
コア業務純益	71	△16	87
経常利益	56	△7	63
当期純利益	33	△12	45

8

資料編（2021年度中間決算の概要）

(1) コア業務純益の増減

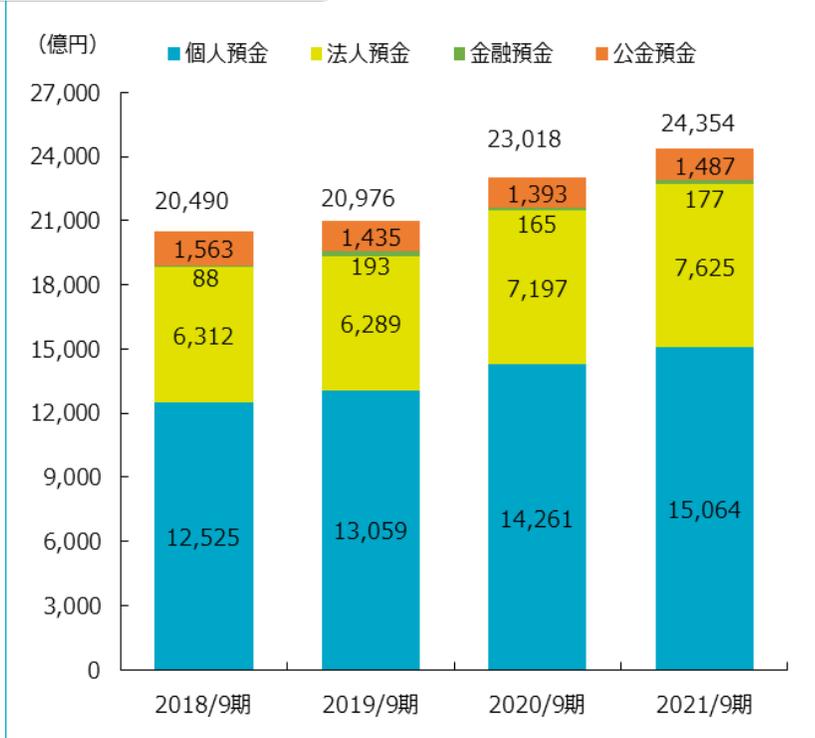
- コア業務純益は、貸出金利息が減少したものの、有価証券利息配当金及びその他受入手数料の増加等により前年同期比 7 億 2 百万円の増加



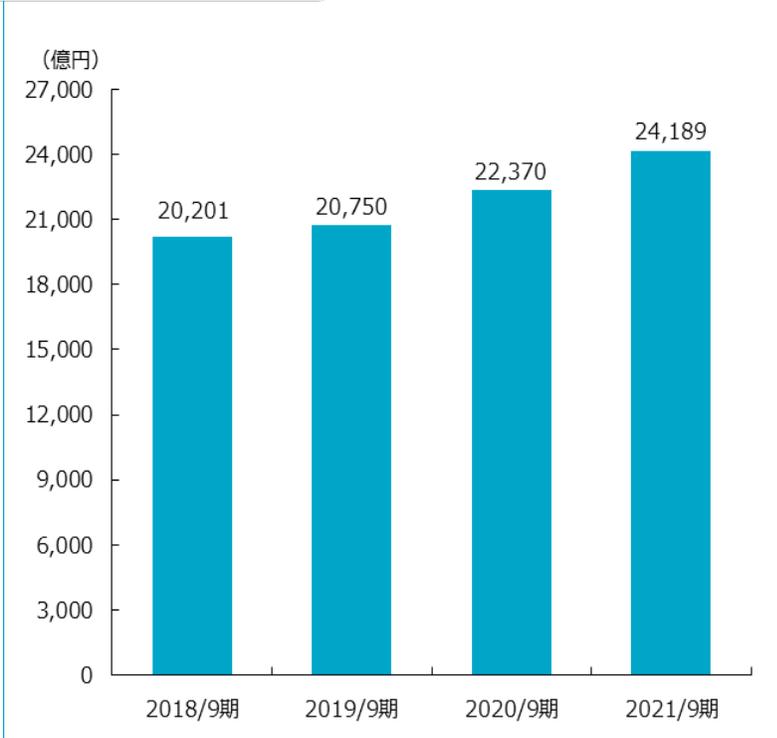
(2) 預金の推移 (末残・平残)

- 預金末残は前年同期比1,336億円 (+5.80%) 増加の2兆4,354億円
- 個人預金は802億円増加、法人預金は427億円増加、公金預金は94億円増加

末残推移



平残推移



個人預金

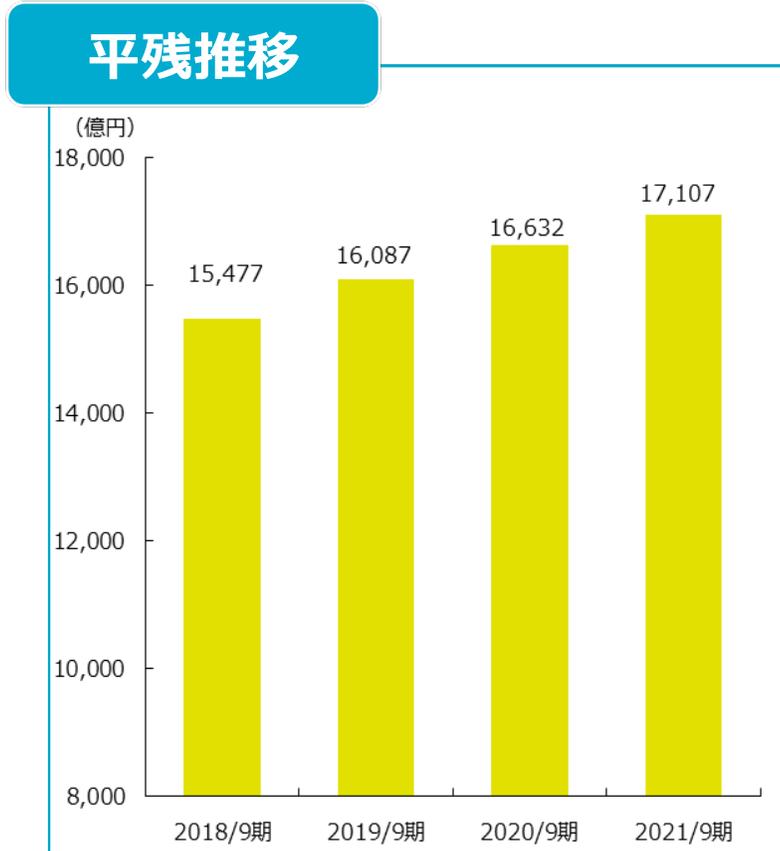
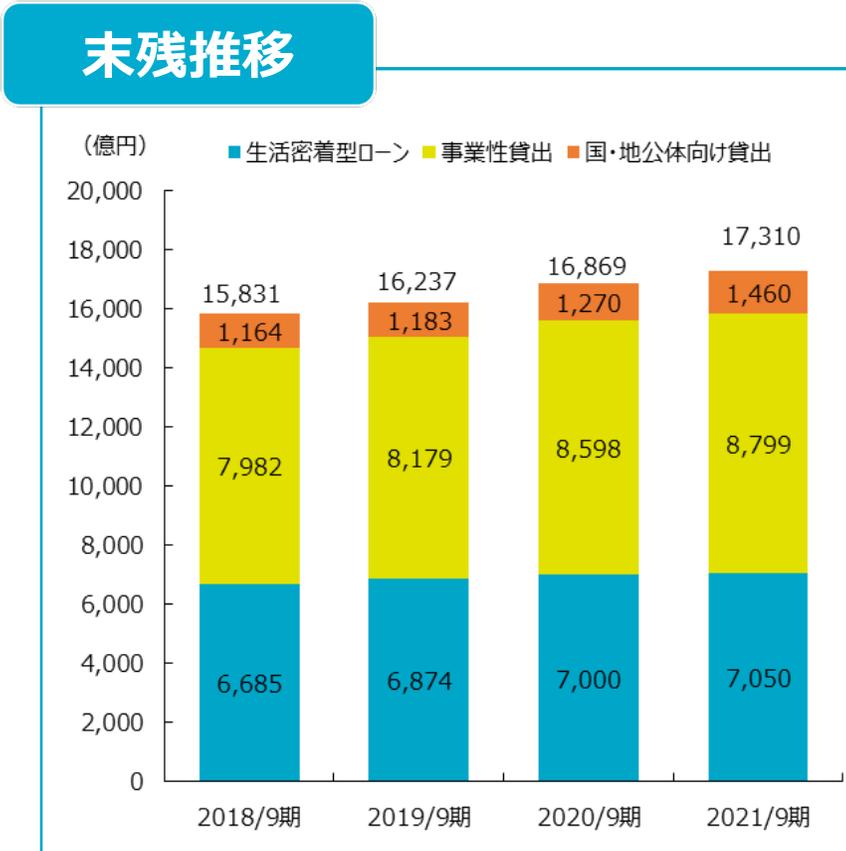
- ・給振、年金の契約増加
- ・コロナの影響に伴う消費活動の停滞などによる増加

法人預金

- ・S R 活動による資金トレース
- ・コロナ対策融資等による
手元資金の確保

(3) 貸出金の推移 (未残・平残)

- 貸出金未残は前年同期比441億円 (+2.61%) 増加の1兆7,310億円
- 事業性貸出は201億円増加、生活密着型ローンは49億円増加



事業性貸出増加要因

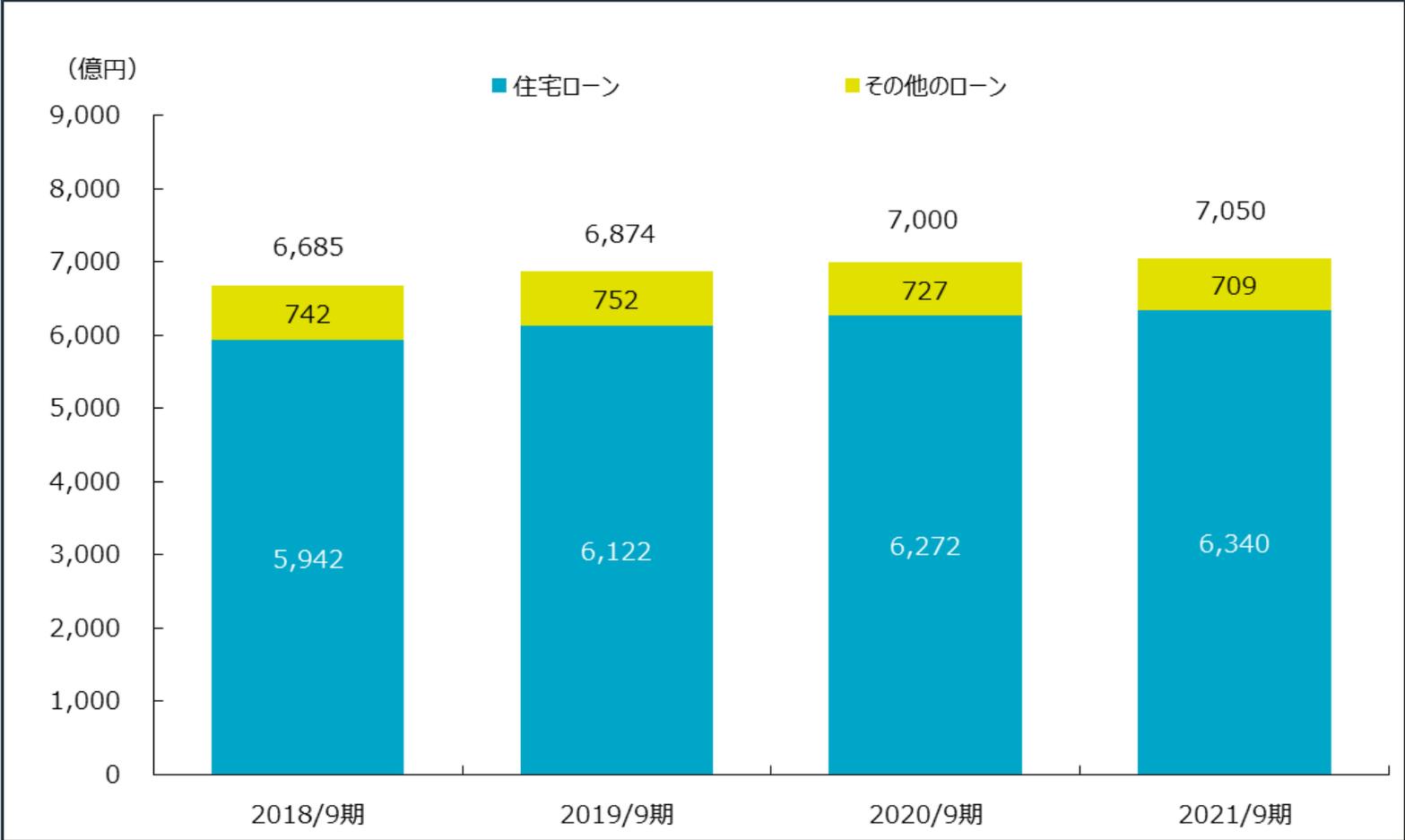
中小企業への積極的な
事業性評価融資
新型コロナの対策融資
 の対応

生活密着型ローン増加要因

住宅ローン

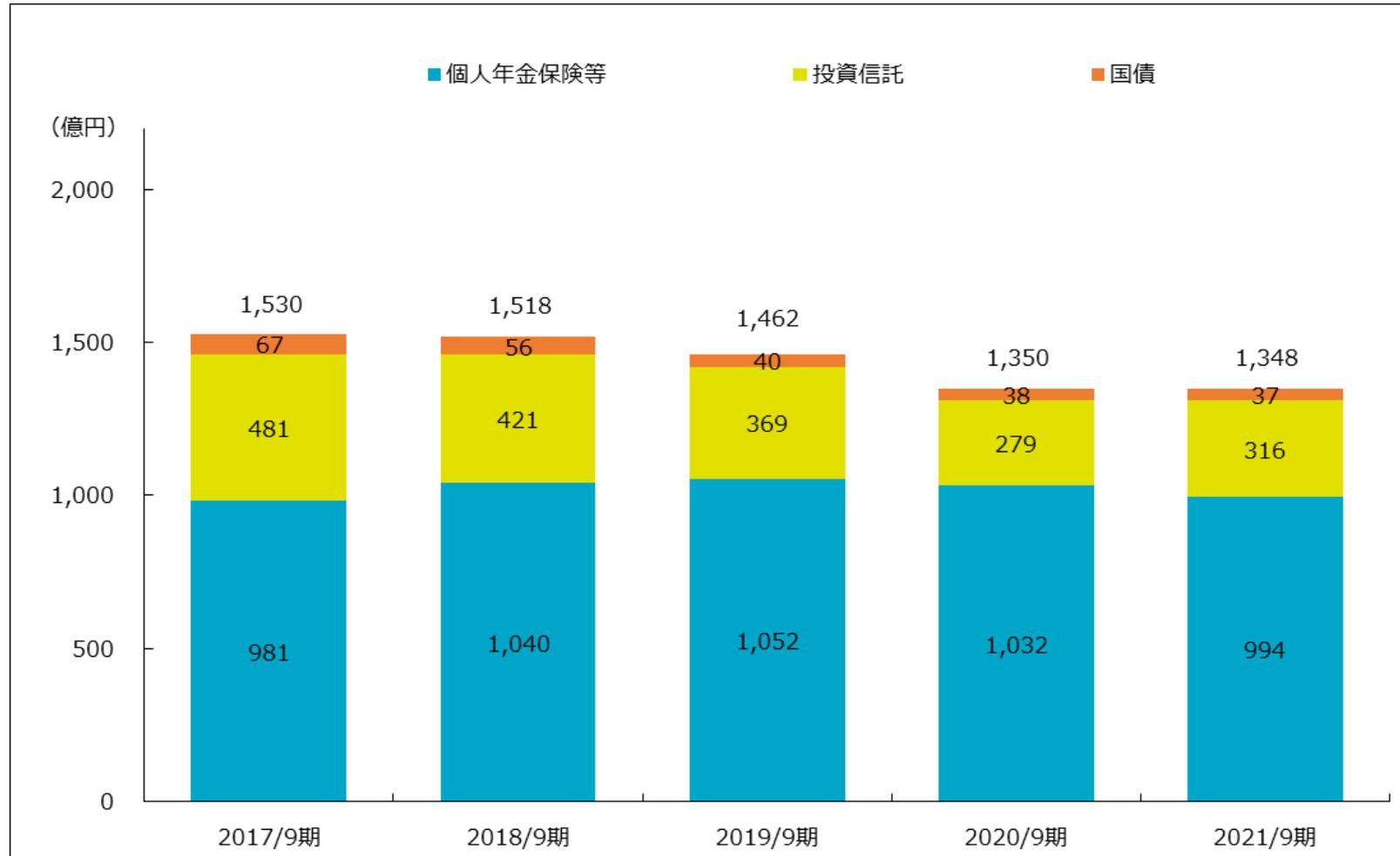
(4) 生活密着型ローンの推移 (末残)

- 生活密着型ローンは前年同期比49億円 (+0.71%) 増加 合計7,050億円
- 住宅ローンは67億円増加、その他ローンは18億円減少



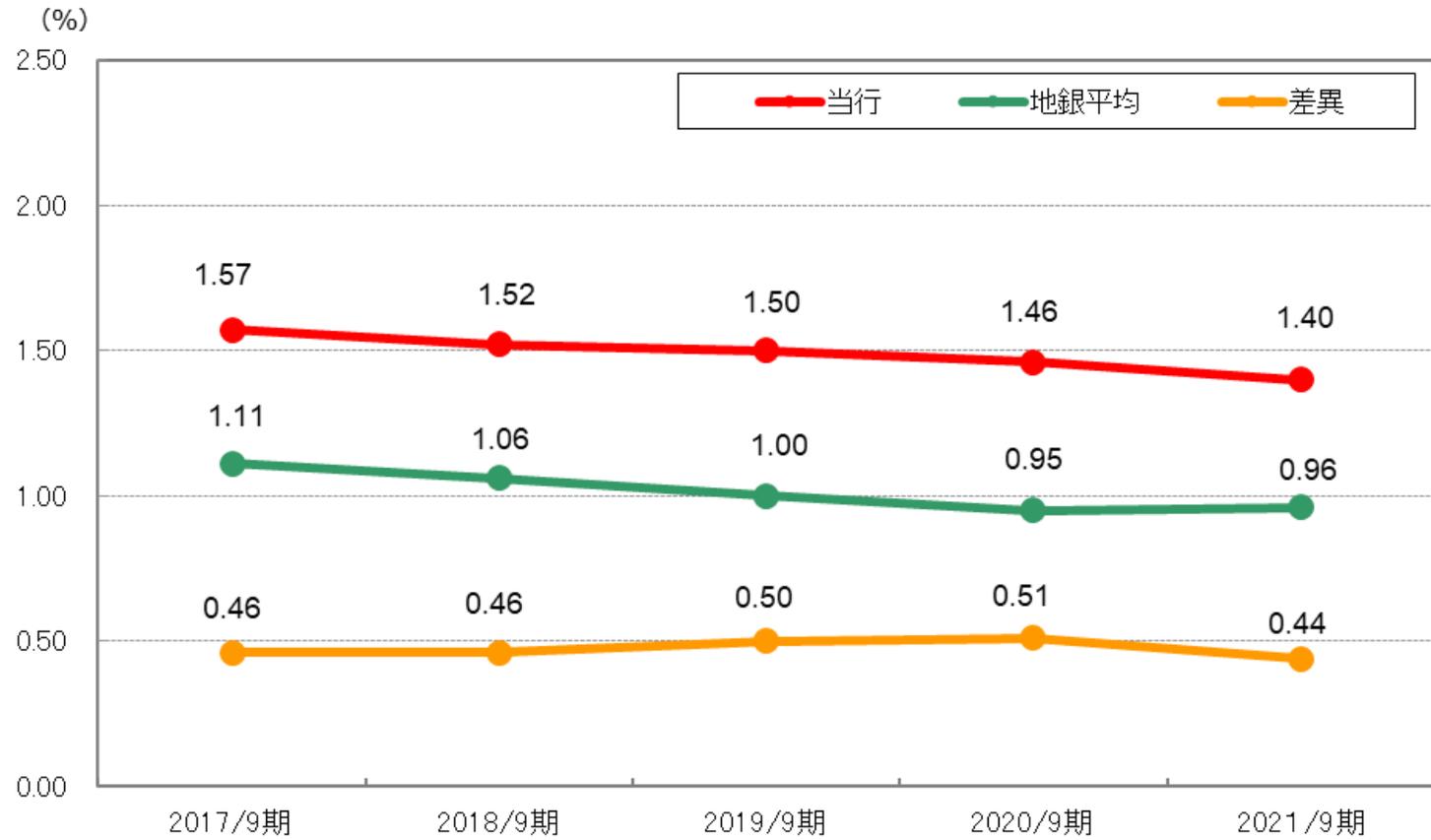
(5) 預かり資産の推移

- 投資信託が増加したものの、個人年金保険等および国債の減少により、預かり資産全体で2億円の減少



(6) 預貸金利回り差（国内）

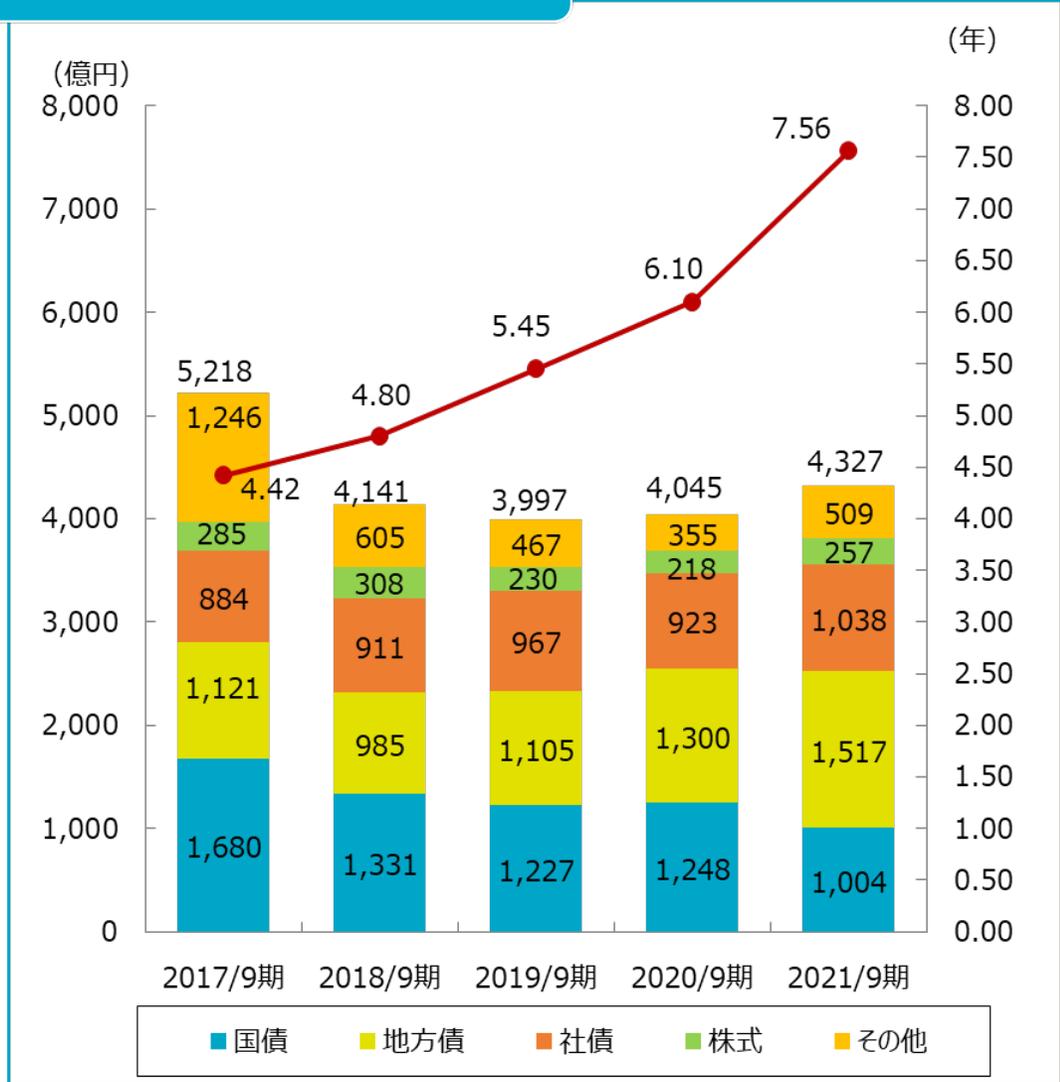
地銀平均との預貸金利回り差



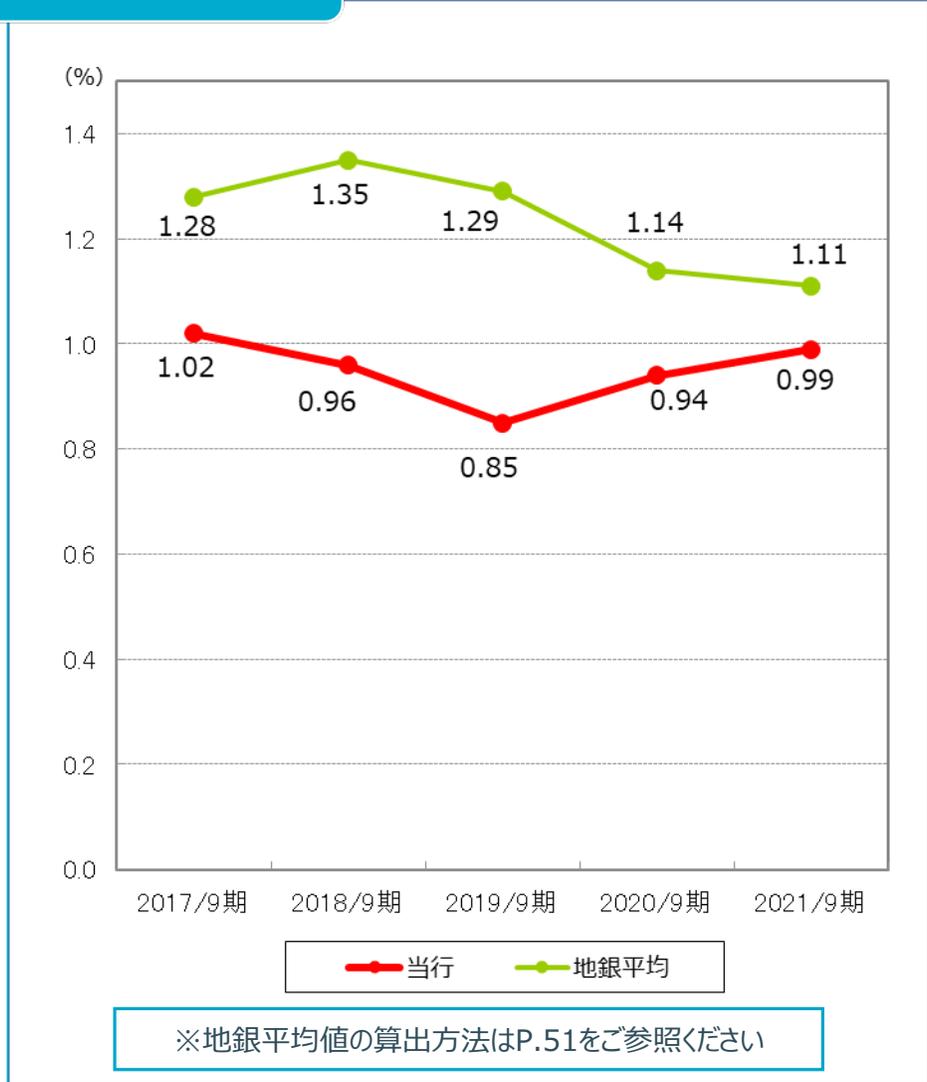
地銀平均は全国地方銀行協会ホームページ「地方銀行の決算の状況」を基に当行にて算出
ただし、9月期のデータは例年12月に公表されるため、直近の地銀平均は2021/3期のデータを使用しております

(7) 有価証券（末残）

末残・円債デュレーション



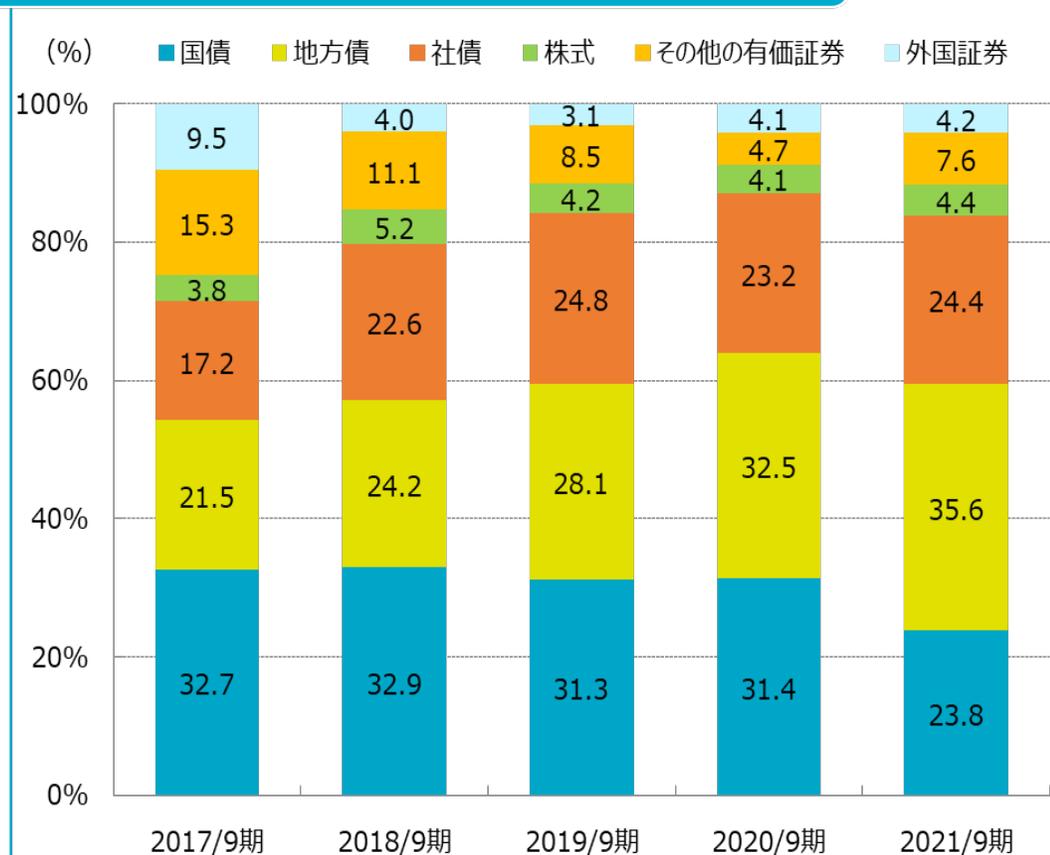
利回り



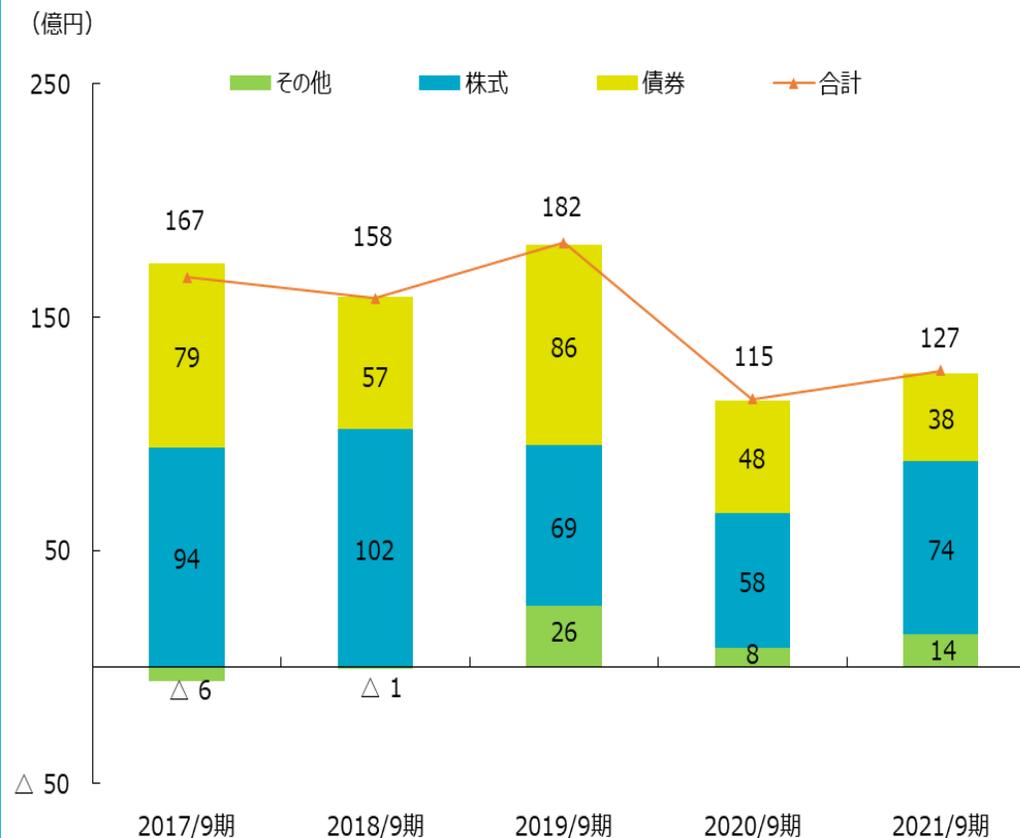
(8) 有価証券のアロケーションと評価損益の推移

- 円金利資産のリバランスを継続実施。評価損益は127億円（前年同期比+11億円）

有価証券構成比率（期末取得原価）

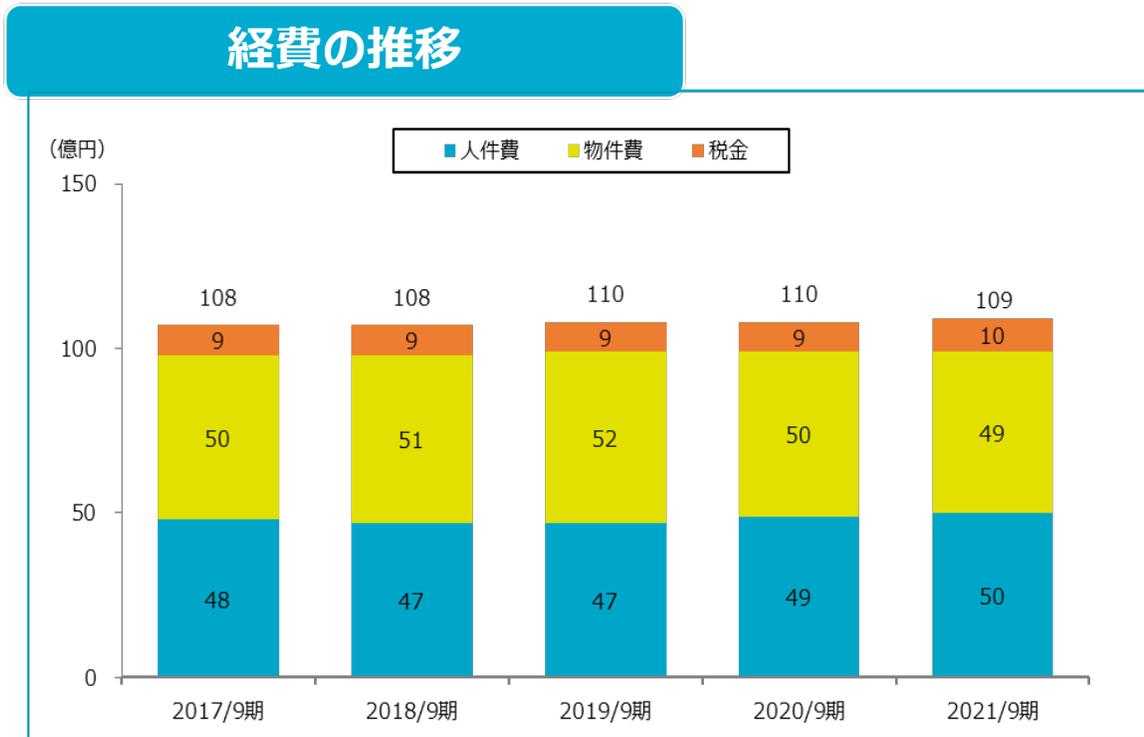


有価証券評価損益推移



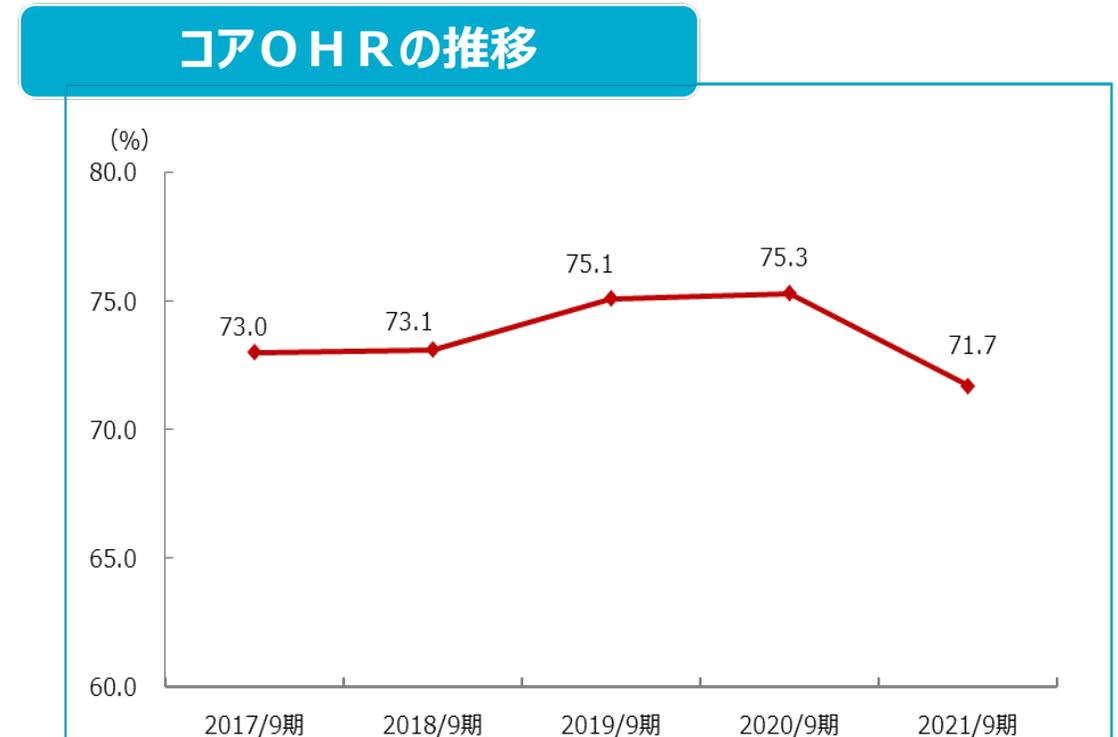
(9) 経費の推移

- 人件費が増加するも物件費の減少により、経費全体としては微減（▲84百万円）
- コア業務純益の増加もありコアOHRは低下し、対前年同期比▲3.6ptの71.7%



人件費
増加

物件費減少
(動産不動産
償却・雑費)



コアOHR
低下

(10) 自己資本比率

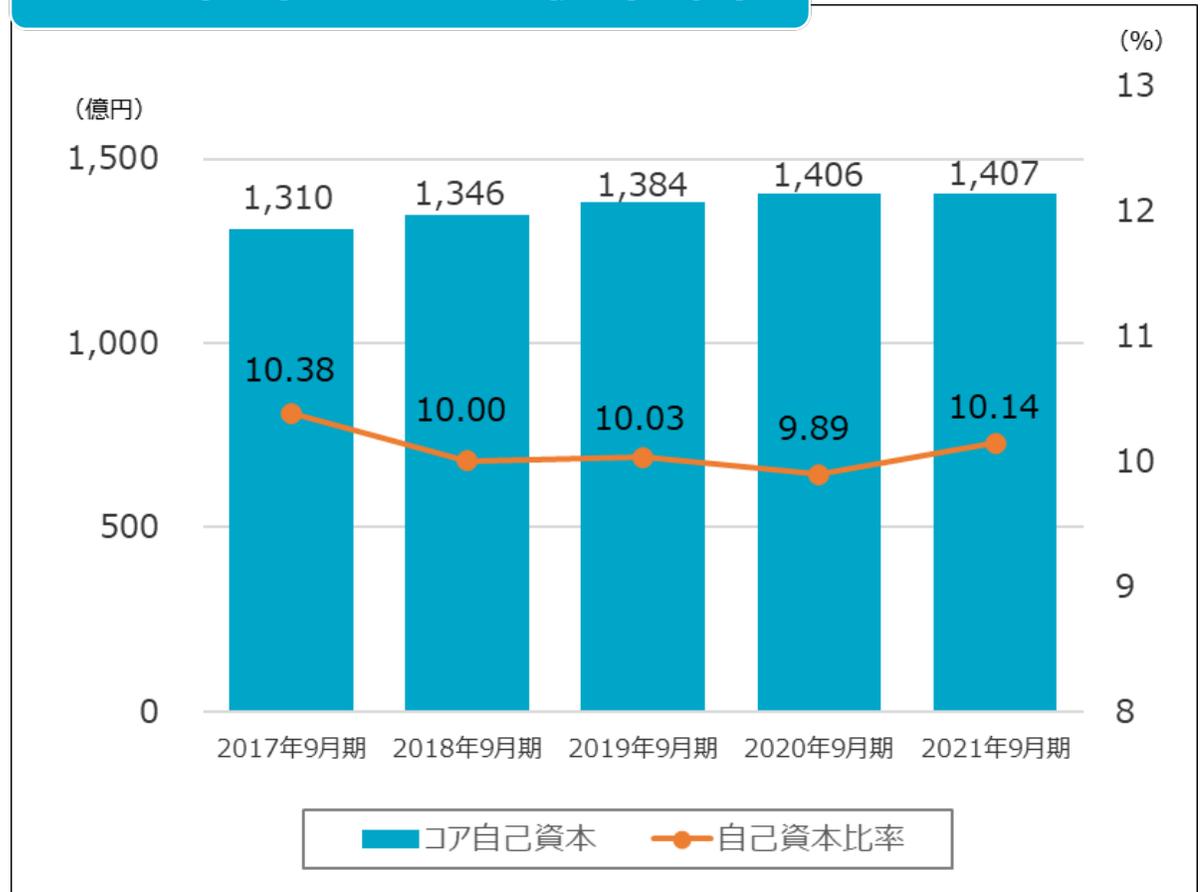
- 自己資本比率（国内基準）は、連結10.82%、単体10.14%
- リスクアセットの減少により自己資本比率は上昇し、健全性は確保

	単位：百万円、%		
【連結】	2020/9期	2021/9期	前年同期比
自己資本比率	10.48	10.82	0.34
自己資本の額	152,124	153,030	906
コア資本に係る基礎項目	154,106	155,380	1,273
コア資本に係る調整項目（▲）	1,981	2,349	367
リスクアセット	1,450,590	1,413,186	△ 37,404
【単体】	2020/9期	2021/9期	前年同期比
自己資本比率	9.89	10.14	0.25
自己資本の額	140,633	140,790	156
コア資本に係る基礎項目	142,126	142,823	697
コア資本に係る調整項目（▲）	1,492	2,032	540
リスクアセット	1,421,603	1,387,970	△ 33,632

新型コロナ対応資金（信保付貸付）増加などの影響によるリスクアセットの減少により、自己資本比率は上昇。国内基準行の地銀平均の9.61%（2021/3期）を上回っている

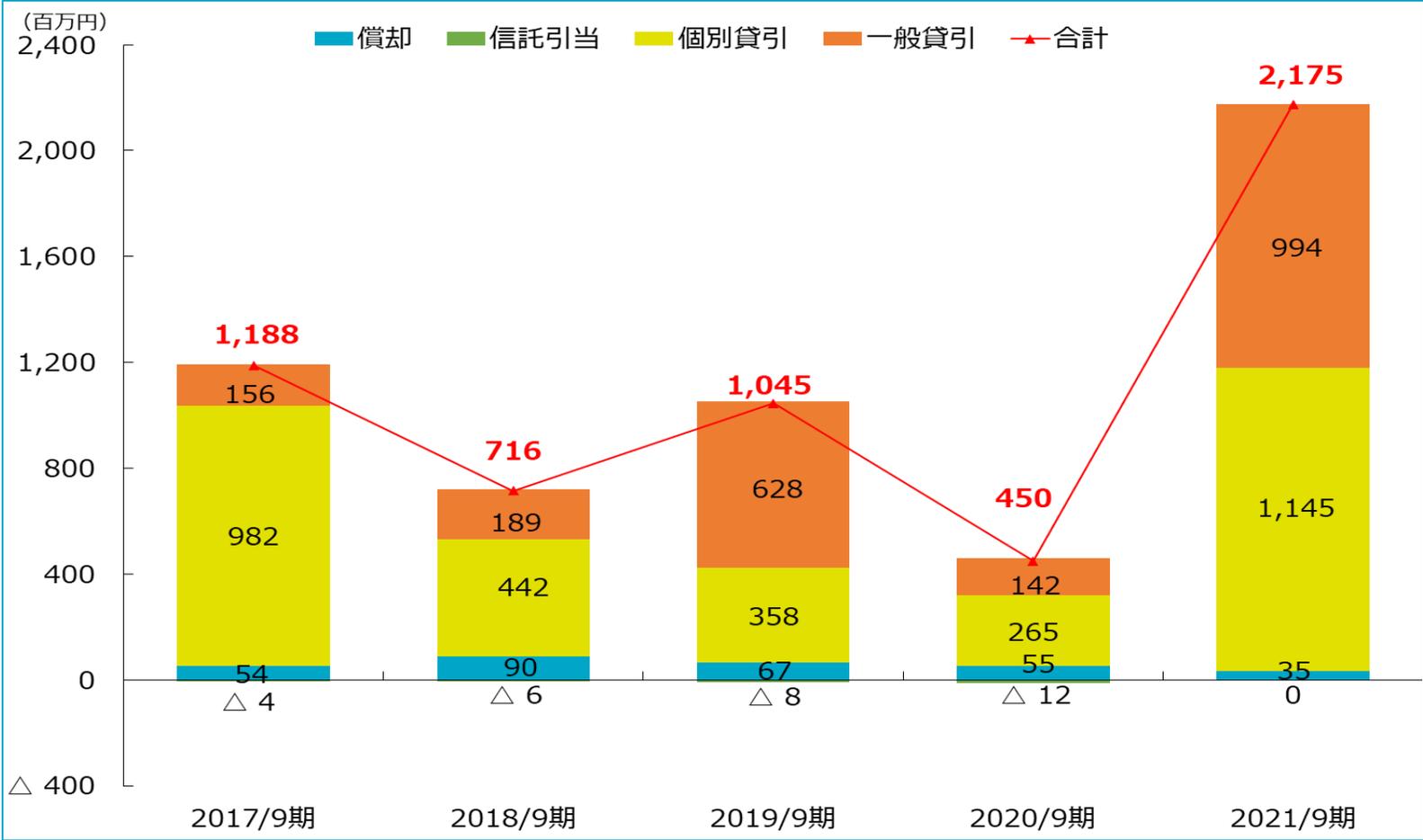
※地銀平均値の算出方法はP.51をご参照ください

自己資本および比率の推移（単体）



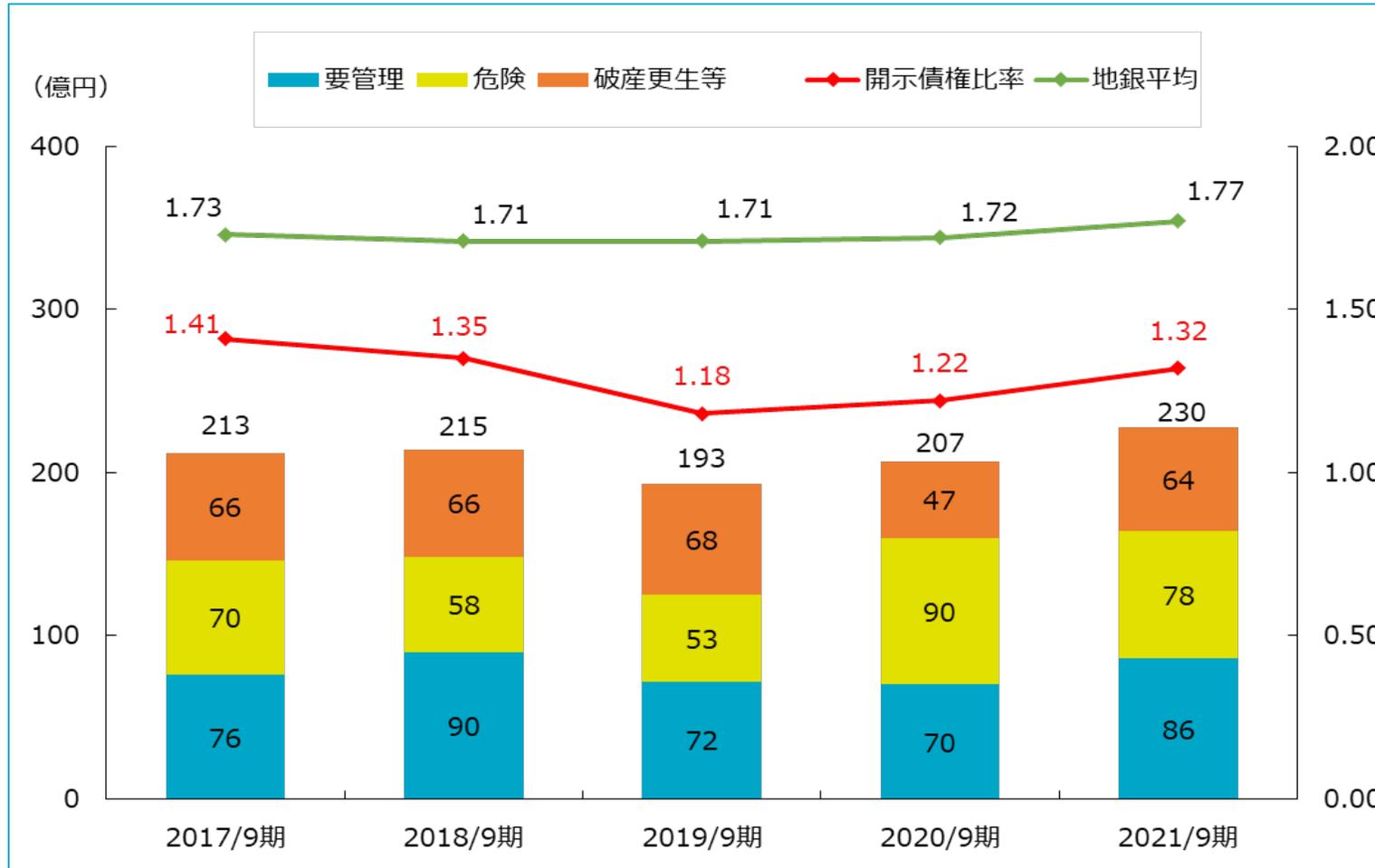
(11) 与信費用の推移

- 与信費用全体では、前年同期比17億25百万円増加の21億75百万円



(12) 金融再生法に基づく開示債権

- 開示債権230億円（開示債権比率1.32%）
- 地銀平均1.77%を下回っており、低い水準を維持

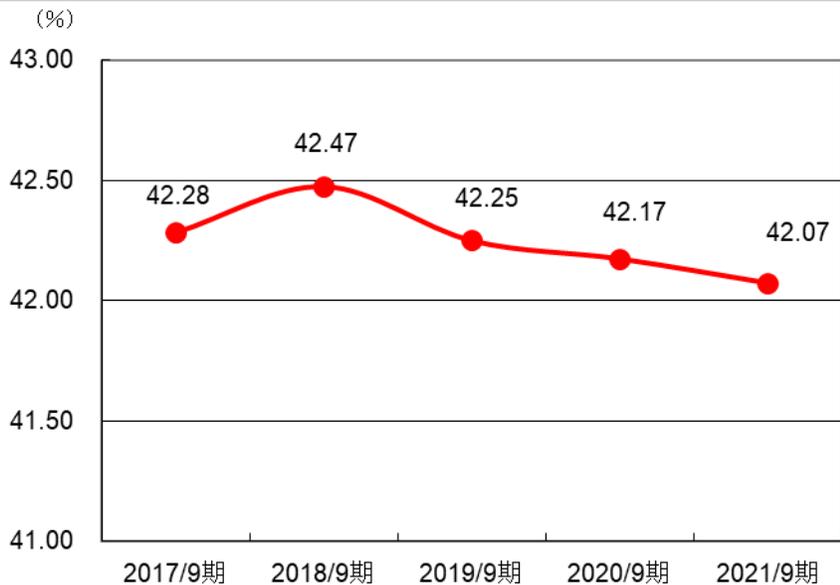


※地銀平均値の算出方法はP.51をご参照ください

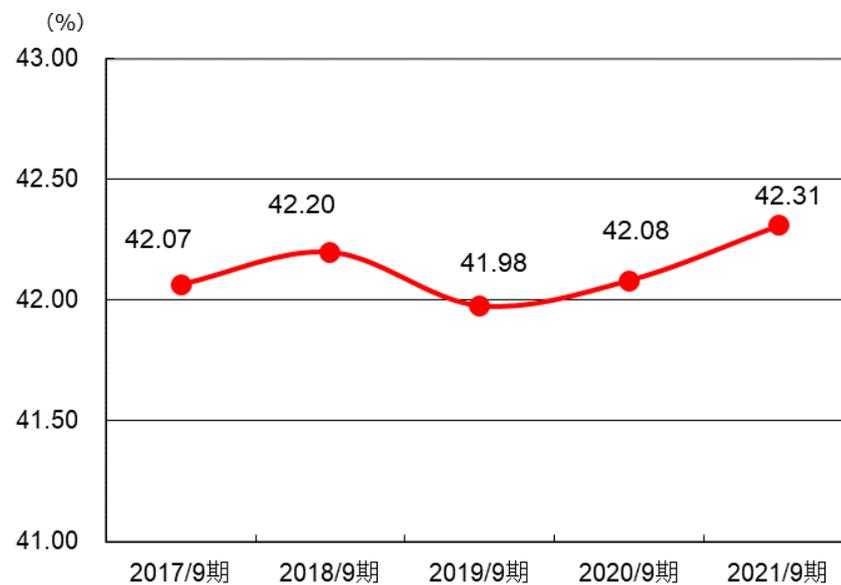
(13) 沖縄県内シェア（3行シェア）

- 貸出金・預金シェアともに高水準を維持
- 貸出金シェア 42.07%（前年同期比 ▲0.1ポイント）
- 預金シェア 42.31%（前年同期比 +0.23ポイント）

貸出金（平残シェア）



預金（平残シェア）



(14) 顧客向けサービス業務の利益

	(単位：百万円、%)		
	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期
① 貸出金平残	1,607,530	1,662,275	1,709,787
② 貸出金利回	1.526	1.475	1.406
③ 預金利回	0.061	0.018	0.007
④ 預貸金利回差 (② - ③)	1.465	1.457	1.399
⑤ 役務取引等利益	862	733	952
⑥ 営業経費	11,095	11,158	11,054
⑦ 顧客向けサービス業務の利益	1,574	1,717	1,890
⑧ 預金平残	2,052,766	2,218,935	2,403,749
⑨ 顧客向けサービス業務の利益率	0.152	0.154	0.156

- ※⑦ = ① × ④ × 経過日数 ÷ 365 + ⑤ - ⑥
 ※⑨ = ⑦ ÷ ⑧ × 365 ÷ 経過日数 × 100
 ※①～④、および⑧は銀行勘定。
 ※④は国内・国際部門総合の利回差

9

資料編（沖縄県の環境）

(1) 沖縄県のすがた

人口増減率

順位	都道府県名	増減率
1	東京都	0.71
2	沖縄県	0.39
3	埼玉県	0.27
4	神奈川県	0.24
5	愛知県	0.21
6	滋賀県	0.11
7	千葉県	0.08
8	大阪府	-0.04
9	福岡県	-0.07
10	京都府	-0.31
全国平均		-0.22

出所：総務省統計局 人口推計

人口自然増減率

順位	都道府県名	増減率
1	沖縄県	0.20
2	東京都	-0.11
3	愛知県	-0.13
4	滋賀県	-0.16
5	神奈川県	-0.20
6	埼玉県	-0.25
7	福岡県	-0.26
8	千葉県	-0.30
9	大阪府	-0.31
10	兵庫県	-0.36
全国平均		-0.38

出所：総務省統計局 人口推計

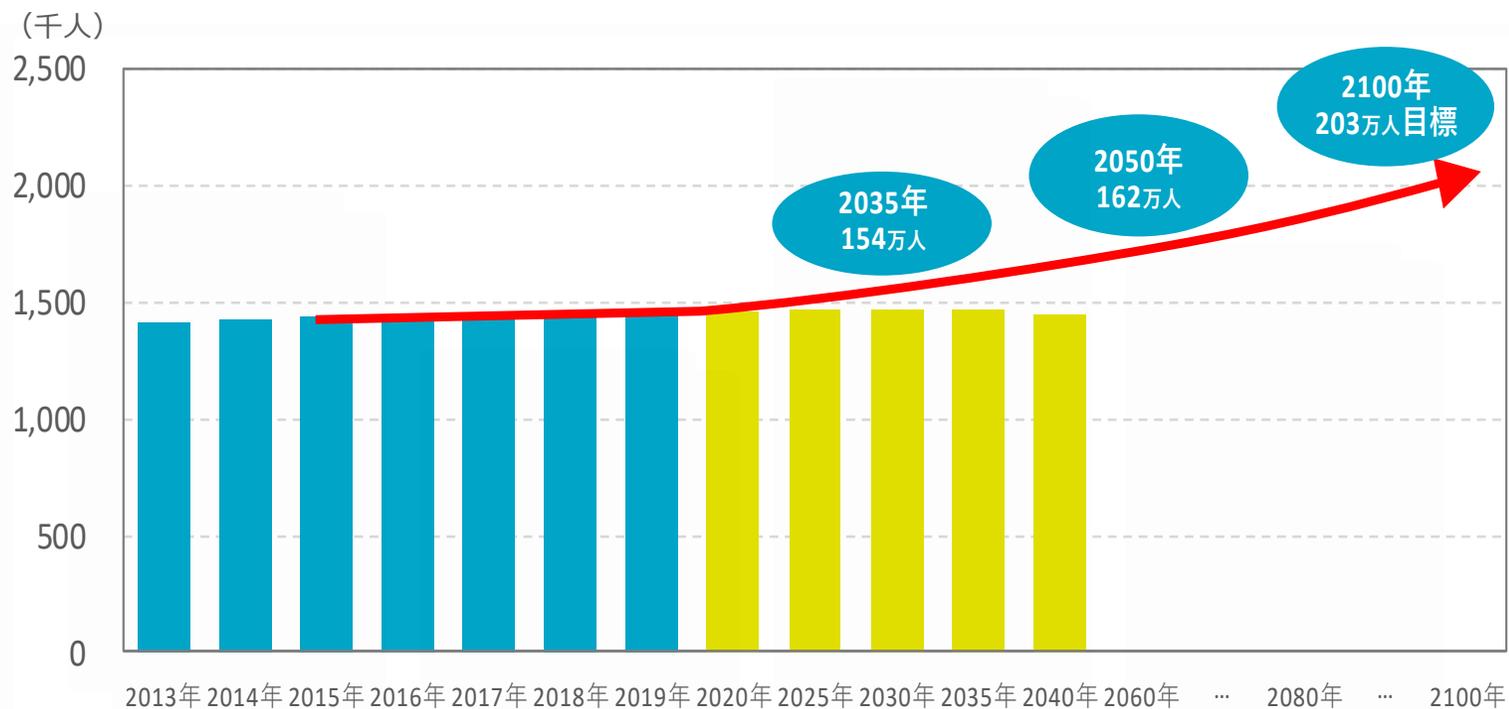
地域ブランド調査

順位	都道府県名	魅力度
1	北海道	73.4
2	京都府	56.4
3	沖縄県	54.4
4	東京都	47.5
5	大阪府	42.0
6	神奈川県	40.0
7	福岡県	37.5
8	長崎県	33.9
9	奈良県	33.4
10	長野県	32.5
10	石川県	32.5

出所：地域ブランド総合研究所 地域ブランド調査2021

(2) 沖縄県の人口（将来展望）

- 沖縄県の人口は2030年以降減少に転じることが予想される
- 増加基調にある現段階から積極的な人口増加施策を展開している



単位：千人	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
沖縄	1,434	1,460	1,468	1,470	1,466	1,452
全国	127,095	125,325	122,544	119,125	115,216	110,919

自然増拡大の取組み

安心して結婚・出産・子育てができる社会

- 待機児童の解消
- 健康長寿おきなわの推進

社会増拡大の取組み

社会に開かれた活力ある社会

- 雇用創出と多様な人材確保
- 交流人口の拡大

離島・過疎地域の振興に関する取組み

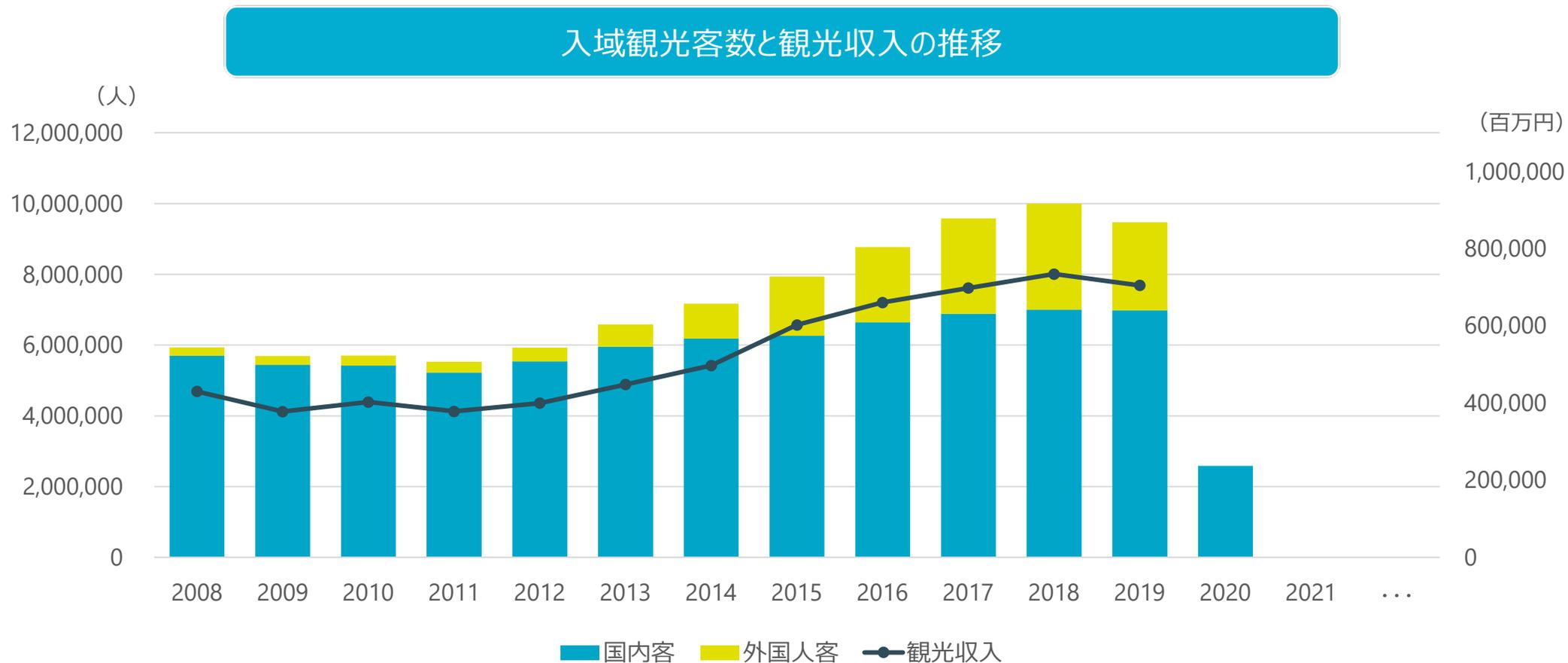
バランスのとれた持続的な人口増加社会

- 定住条件の整備
- 特色を活かした産業振興

出所：国立社会保障・人口問題研究所、沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画

(3) 入域観光客数の推移

- 2020年度は入域観光客数258万人 : コロナウイルス感染症の影響
- 外国人観光客数は復帰後初めて0人 (2019年度実績 249万人)

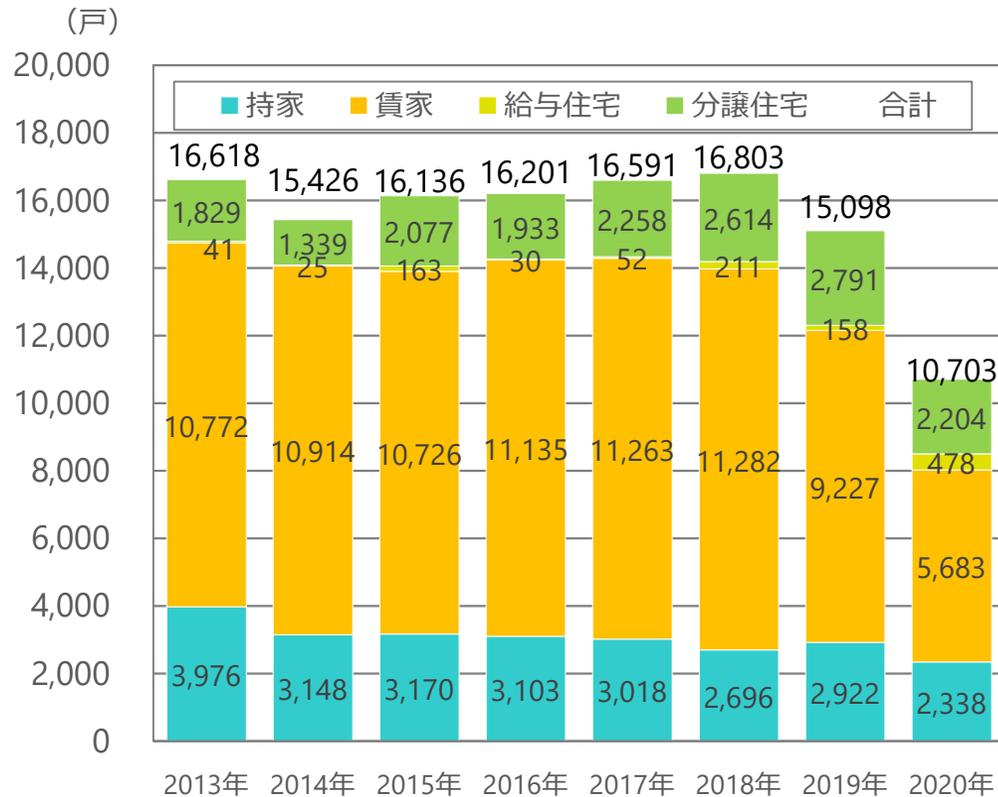


出所：沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課

(4) 沖縄県の住宅市場動向

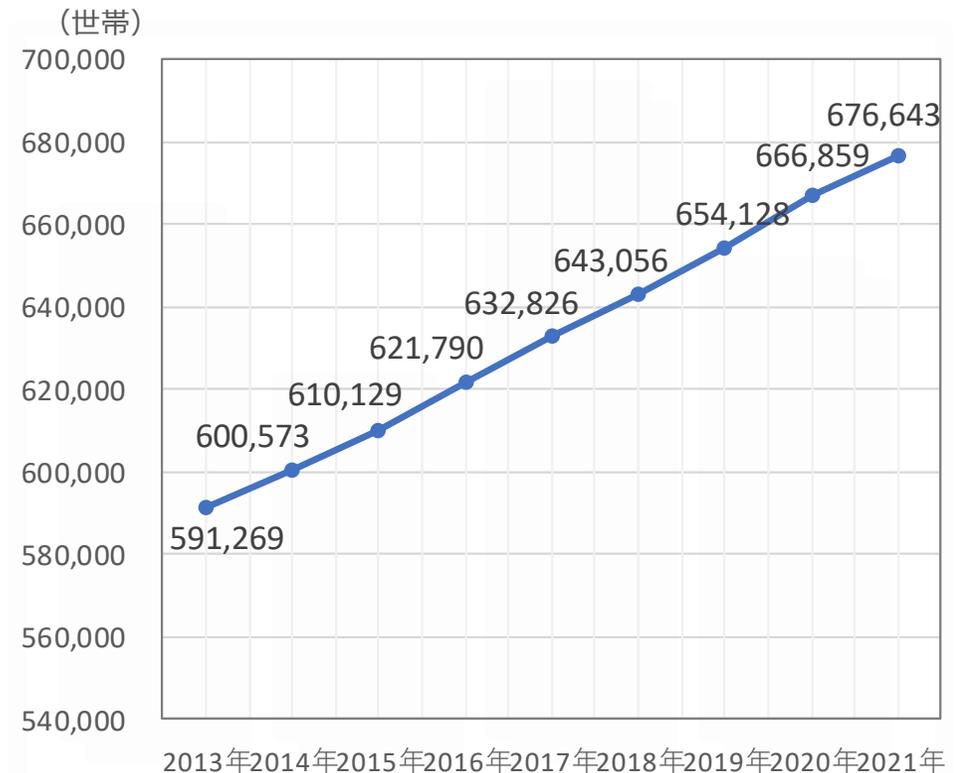
- 県内の住宅着工戸数は減少に転じたものの、分譲住宅（マンション・一戸建）のうち一戸建は前年比110戸増の1,170戸となっている。
- 2015年国勢調査で人口・世帯数ともに増加率で全国トップ

沖縄県住宅着工戸数（利用者関係別）の推移



出所：国土交通省 建築着工統計調査報告

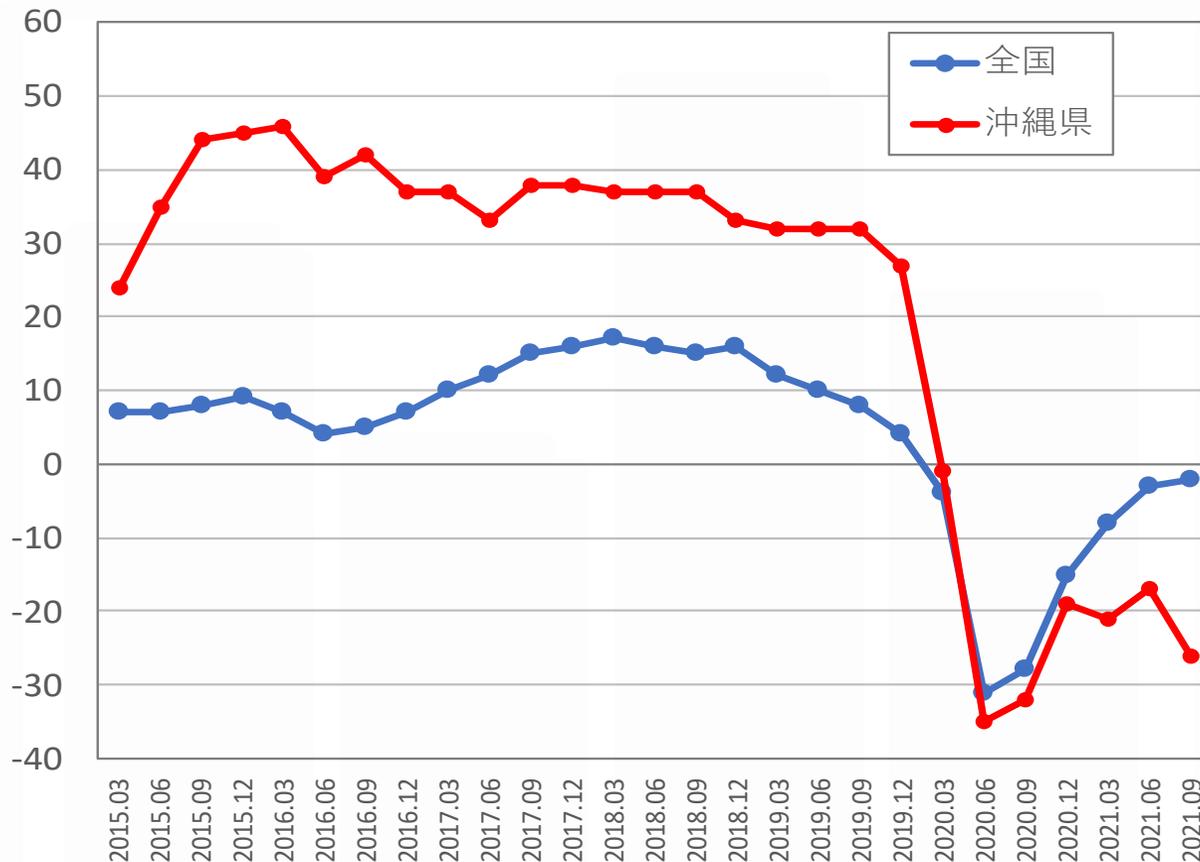
沖縄県の総世帯数の推移



出所：沖縄県 住民基本台帳人口・世帯数及び人口動態

(5) 沖縄県内の経済動向①

日銀短観 業況判断DI



出所：日本銀行那覇支店

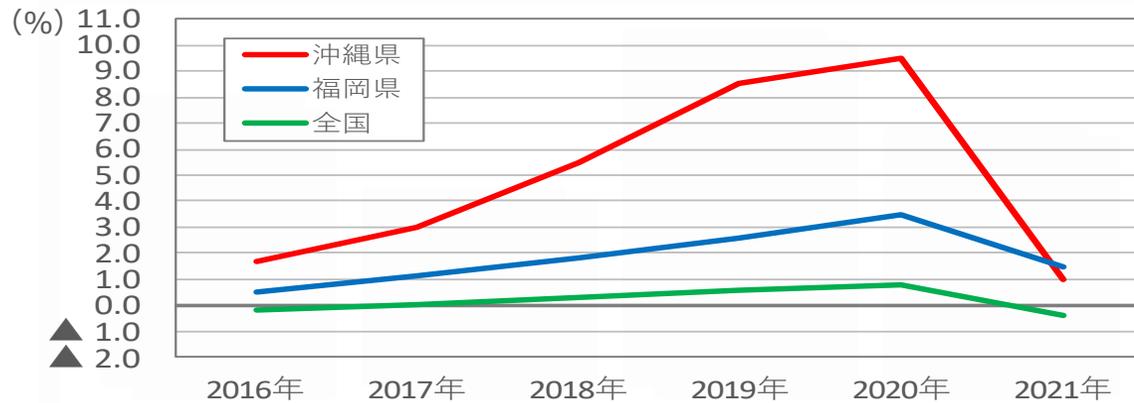
概況

- ◆ 県内景気は、緊急事態宣言の継続といった新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、復調の動きが依然停滞しており、経済活動全体として厳しい状況が続いている。
- ◆ **個人消費**も厳しい状況が続いている。
- ◆ **観光**も緊急事態宣言継続により厳しい状況が続いている。
- ◆ **公共投資**は底堅く推移している。
- ◆ **設備投資**は下げ止まりつつある。
- ◆ **住宅投資**は下げ止まりつつある。

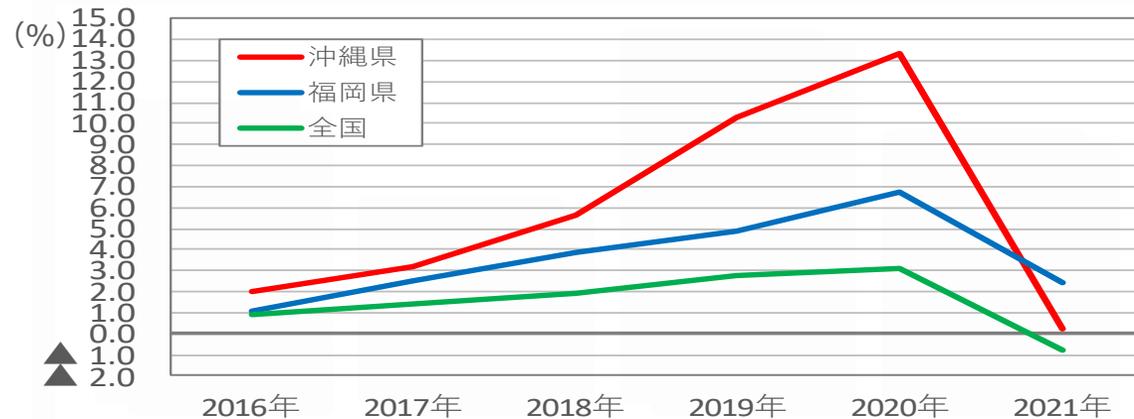
(5) 沖縄県内の経済動向②

地価公示

住宅地



商業地



出所：国土交通省

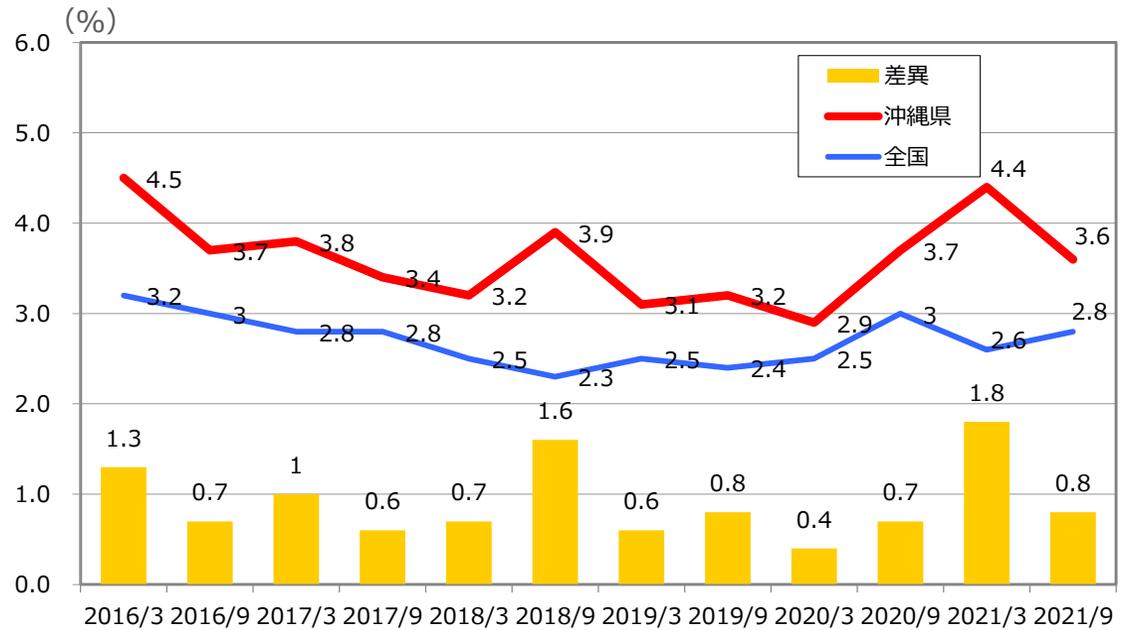
概況

- ◆ **住宅地の県平均は、昨年の+9.5%から+1.0%となり、新型コロナウイルス感染症の影響などにより上昇幅が大きく縮小しました。新型コロナウイルス感染症の影響が地価に与える影響は不透明な部分もありますが、沖縄県の人口と世帯数は増加していることから潜在的な住宅地の需要は続くと考えます。**
- ◆ **商業地の県平均は、昨年の+13.3%から+0.2%となり、新型コロナウイルス感染症による観光需要の大幅減少により、これまでの上昇幅が大きく縮小しました。しかしながら、中長期的な観点から新型コロナウイルス感染症の収束による観光需要の回復を期待した上昇幅の改善が期待できると考えます。**

(5) 沖縄県内の経済動向③

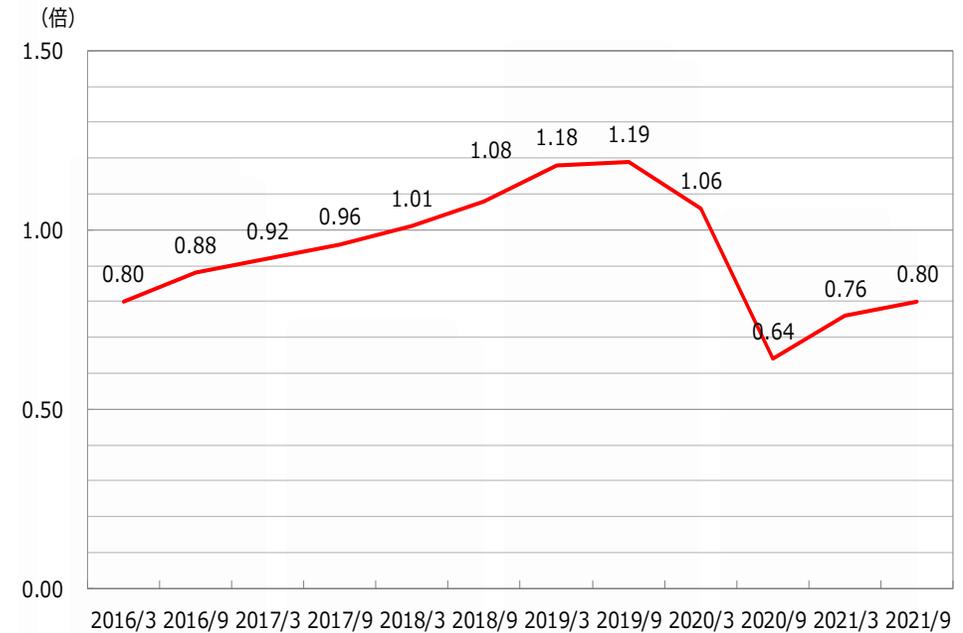
雇用状況

完全失業率の推移



出所：沖縄県企画部統計課

有効求人倍率数



出所：沖縄労働局

概況

- ◆ 回復基調にあった完全失業率も新型コロナウイルス感染症の影響により大きく悪化に転じている。

- ✓ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- ✓ 本資料に記載された事項の全部または一部は予告なく修正または変更されることがあります。
- ✓ 本資料に記述されている将来の業績予想等につきましては、経営環境の変化等に伴い、予想あるいは目標対比変化し得ることにご留意ください。
- ✓ なお、本資料の全部又は一部を当社の承諾なしに転写・複製し、又は第三者に伝達することはできませんのでご注意ください。

ご照会先

株式会社おきなわフィナンシャルグループ

総合企画部

TEL 098-864-1253

Email ofg-ir@okinawafg.co.jp

HP <https://www.okinawafg.co.jp>

担当 安里（あさと）